



一般社団法人
日本スポーツツーリズム
推進機構

目次



1. 事業一覧(抜粋)	2
2. SportAccord Convention 2018	6
3. 第6回スポーツ振興賞	12
4. SPORTEC 2018	22
5. 第7回スポーツツーリズム・カンファレンス	24
6. INTERNATIONAL SPORTS CONVENTION GENEVA	29
7. 第7回スポーツツーリズム・コンベンション in さいたま	34
8. JSTAセミナー	46

1 | 事業一覧（抜粋）



月	日	活動	場所
4	15-20	【会議・出展】SportAccord Convention2018 （原田会長、中山事務局長）	タイ・バンコク市
	19	【会議】IAEH 総会（原田会長・中山事務局長）	タイ・バンコク市
5	18	第1回 JSTA セミナー	共同通信会館
6	1	【会議】観光庁第5回スノーリゾート地域活性化推進会議 （原田会長、中山事務局長）	観光庁
	22	第32回常任理事会	共同通信会館
	25	【講演】横浜観光人材塾 2018（中山事務局長）	横浜商工会議所
	26	第6回スポーツ振興賞選考員会（原田会長）	TKP赤坂駅 カンファレンスセンター
		【講演】（株）サンフレッチェ広島・福山大学教育提携講座（宮本）	広島県福山市・福山 大学
		【講義】帝京大学 経済学部 観光経営学科（中山事務局長）	帝京大学 八王子キャンパス
	29	第25回理事会	羽田空港第一ターミナ ルビル ギャラクシーホール
		平成30年度定時社員総会	
		第2回 JSTA セミナー	
7	6-7	【会議】スポーツコミッション青森検討委員会（中山事務局長）	青森県青森市
	9	【会議】銚子スポーツタウン協議会（中山事務局長）	千葉県銚子市
	17	【会議】日本工学院教育課程編成委員会（中山事務局長）	東京都八王子市
	25-27	SPORTEC 2018 【スポーツ振興賞表彰式、ハンドブックセミナーなど】 （原田会長、中山事務局長）	東京ビックサイト
	27	JSTA セミナー inSPORTEC2018	東京ビックサイト
8	3	【講演】第3回九州観光振興大会（中山事務局長）	福岡県福岡市
	10	【講演】和歌山大学スポーツツーリズムセミナー（原田会長）	フクラシア品川クリス タルスクエア

8	17	【会議】第1回沖縄市スポーツコンベンション受入体制準備委員会 （中山事務局長）	沖縄市・コザしんきん スタジアム
	23-24	【会議】スポーツコミッション青森検討委員会（中山事務局長）	青森県青森市
	27-30	【視察】第18回アジア競技大会 2018（原田会長）	インドネシア・ジャカ ルタ市
	31	【講演】第21回熊本フォーラム：熊本経済同友会（原田会長）	あつまる阿蘇高原 ホテル
9	4	【会議】SPORTEC 実行委員会（原田会長）	東京都新宿区
	6	【講義】茨城大学（原田会長）	茨城大学
	7	第3回 JSTA セミナー	共同通信会館
	8	【講演】経済産業省中部経済産業局セミナー（中山事務局長）	愛知県豊橋市
	11	【講演】SSK セミナー株式会社新社会システム総合研究所（原田会長）	アーバンネット神田 カンファレンス
	19-22	【視察】第3回ワールドウィンタースポーツ EXPO-WWSE 北京 （原田会長）	中国・北京市
	24	【講演】飯塚市（原田会長）	福岡県飯塚市
	25	【講演】UNWTO 大阪シンポジウム「メガイベントを通じた観光振興・ 地域活性化」（原田会長）	大阪府大阪市・大阪 国際会議場
10	26	【講演】2018 APEC Workshop on Developing Sports Professionals for Mega Games（原田会長）	東京プリンスホテル
	28	【会議】第1回スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会 （原田会長・中山事務局長）	スポーツ庁
	2	第1期ヘルスツーリズム認証授与式（中山事務局長）	全日通霞が関ビルディ ング
	5	【講演】タナベ経営セミナー（原田会長）	東京都千代田区
		【会議】鴨川市「スポーツを通じた地域振興業務」第1回推進委員会 （中山事務局長）	千葉県鴨川市
	10	第33回常任理事会	共同通信会館
	18	【会議】スポーツコミッション青森検討委員会（中山事務局長）	青森県青森市
	19	【講演】福島セミナー（原田会長）	福島県
		第4回 JSTA セミナー	共同通信会館
	24	【講演】ふるさと財団地域産業交流セミナー「地方創生×スポーツ： スポーツ地域マネジメントの新潮流」（原田会長）	麴町クリスタルシティ

11	7	【講演】 山梨観光フォーラム（原田会長）	山梨県甲府市
	9	【講演】 第2回ニッポンサイクルツーリズムシンポジウム（原田会長）	千葉県千葉市・幕張メッセ
	16	第7回スポーツツーリズム・カンファレンス	日本財団ビル
	26	【会議】 第2回スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会（原田会長、中山事務局長）	スポーツ庁
	27-28	【視察】 鴨川市プロジェクト：金沢文化スポーツコミッション・信州いいやま観光局・軽井沢スポーツコミュニティ（中山事務局長）	金沢市・飯山市・軽井沢町
	29	【講演】 スポーツイノベーションサミット（原田会長）	六本木ヒルズ
	29-30	ANOC 総会（中山事務局長）	国際館パミール
12	3	【講演】 横浜市議会（原田会長）	神奈川県横浜市
	4-10	ISC GVA2018（原田会長、中山事務局長）	スイス・ジュネーブ市
	12	【講演】 横須賀市議会議員研修会（原田会長）	神奈川県横須賀市
	14	第5回 JSTA セミナー	共同通信会館
	15	【講演】 鴨川市「スポーツによるまちづくりセミナー」（原田会長） 【会議】「第2回推進委員会」（中山事務局長）	千葉県鴨川市
	19	第2期ヘルスツーリズム認証授与式（中山事務局長）	共同通信会館
1	15	【講演】 第2回立川 MICE ネットワーク会議（原田会長）	立川市・立川商工会議所
	16-17	【視察】 鴨川市プロジェクト：グルージャ盛岡・盛岡広域スポーツコミッション・オガール紫波（中山事務局長）	岩手県盛岡市・紫波町
	21	【会議】 名古屋市 2026 レガシー委員会（原田会長）	愛知県名古屋市
	23	【講演】 東大阪市スポーツのまちづくり委員会（原田会長）	大阪府東大阪市
	24	スポーツ文化ツーリズムアワード 2018	羽田空港第一ターミナルビルギャラクシーホール
	25	【講演】 株式会社ブリックスインバウンドセミナー（原田会長）	衆議院議員会館
	29	【講演】 スポーツ庁官民連携協議会（原田会長）	スポーツ庁
	31	【講演】 沖縄市「スポーツコンベンション受入体制準備業務」シンポジウム（原田会長）	沖縄県沖縄市

2	15	【講演】 佐賀県（原田会長）	佐賀県佐賀市
	17	【講演】 北海道新聞「スポーツ!北海道フォーラム 北海道のe スポーツの可能性と課題」（原田会長）	北海道札幌市道新ホール
	21	【講演】 BtoB 広告協会セミナー（原田会長）	東京都港区
	22	【講演】 内外情勢調査会セミナー（原田会長）	大分県大分市
	24	【講演】 KAB（熊本朝日放送）フォーラム（原田会長）	熊本県熊本市
	25	【会議】 日本工学院教育課程編成委員会（中山事務局長）	東京都八王子市
	26	【会議】 鴨川市「第3回推進委員会」（中山事務局長）	千葉県鴨川市
	27-28	【会議・視察】金沢文化スポーツコミッション(原田会長、中山事務局長)	石川県金沢市
3	6	第11回ヘルスツーリズム大賞表彰式（中山事務局長）	東京都中央区
	8	【講演】 復興庁セミナー「スポーツ・文化の“力” ～地域を盛り上げるヒトを探る」（中山事務局長）	福島県楢葉町 J ビレッジ
	12	【講演】 日本ケーブルセミナー（原田会長）	新潟県・石打丸山スキー場
	12	【講演】（公財）スポーツ健康産業団体連合会第22回シンポジウム	東京都千代田区弘済会館
	14	【講演】 京都商工会議所講演会（原田会長）	京都商工会議所
	15	【会議】 観光庁第6回「スノーリゾート地域の活性化推進会議」（原田会長、中山事務局長）	観光庁
	19-20	第7回スポーツツーリズム・コンベンション in さいたま	埼玉県さいたま市
	20	第34回常任理事会	共同通信会館
	24-25	【講演・会議】 スポーツコミッション青森設立総会・フォーラム（原田会長、中山事務局長）	青森県青森市
	27	【講演】 トークイベント「文化とスポーツで地域を変える」（原田会長）	東京都中央区「銀座の金沢」
	27	第27回理事会	共同通信会館

2 | SportAccord Convention 2018



○日 時: 平成30年4月15日(日)～20日(金)

○場 所: バンコク(タイ)

○共同出展: 梓設計
ワールドマスターズゲームズ関西 2021 組織委員会
札幌市スポーツ局/さっぽろグローバルスポーツコミッション
JTB
日本スポーツ振興センター



★スポーツアコードとは？



※メンバー

・92国際スポーツ団体【IF】

・17関係団体

英連邦大会、欧州放送連合、マスターズゲームス、地中海大会、軍隊スポーツ大会、マインドスポーツ、パラリンピック、スペシャルオリンピックス、大学スポーツ連合、スポーツ施設、スクールスポーツ、ワールドゲームス 等

- ・2018年よりGAISF (GLOBAL Association of International Sports Federations:国際競技団体総連合) のイベントとして開催
- ・国際オリンピック委員会 (IOC) 承認団体
- ・国際スポーツ競技団体 (IF) や、教育・科学・技術的な側面でスポーツに貢献している国際組織等加盟
- ・世界のスポーツ保護、情報共有、協力強調が目的
- ・役員は、夏季オリンピック競技団体連合・冬季オリンピック競技団体連合・IF選出IOC委員
- ・スポーツアコードの独立協会メンバー、上記以外から選出される
- ・SportAccord Convention・IF Forum 等の国際会議とともに、新しいスポーツの切り口の総合競技大会をプロデュースしている
- 例: World Combat Games/World Urban Games/World Mind Games/World Beach Games
World Artistic Games ※一旦中断中

・2017年4月 GAISF名称が復活



2

★GAISF・メンバー



FULL AND ASSOCIATE MEMBERS

All over the world

SportAccord is the umbrella organisation for Olympic and non-Olympic international sports federations as well as organisers of international sporting events. Our mission is to UNITE and SUPPORT our members.



★スポーツアコードコンベンション開催実績

※1999年旧称GAISF総会(大阪)



4

- 第1回(2003年5月12日~17日)マドリード(スペイン)
- 第2回(2004年5月15日~20日)ローザンヌ(スイス)
- 第3回(2005年4月16日~20日)ベルリン(ドイツ)
- 第4回(2006年4月3日~7日)ソウル(韓国)
- 第5回(2007年4月23日~27日)北京(中国)
- 第6回(2008年6月2日~6日)アテネ(ギリシャ)
- 第7回(2009年3月23日~27日)デンバー(アメリカ合衆国)
- 第8回(2010年4月26日~30日)ドバイ(アラブ首長国連邦)
- 第9回(2011年4月3日~8日)ロンドン(イギリス)



- 第10回(2012年5月21日~26日)ケベックシティ(カナダ)
- 第11回(2013年5月26日~31日)サンクトペテルブルグ(ロシア)
- 第12回(2014年4月6日~11日)ベレク/アンタルヤ(トルコ)
- 第13回(2015年4月19日~24日)ソチ(ロシア)
- 第14回(2016年4月17日~22日)ローザンヌ(スイス)
- 第15回(2017年4月2日~7日)オーフス(デンマーク)
- 第16回(2018年4月15日~20日)バンコク(タイ)

※JSTAは2012年より参加、2013年より日本スポーツ振興センター【JSC】と共同ブース出展

★スポーツアコードコンベンション2018の参加目的

6

●JSTA代表としての参加~2012年ケベック以来6回目参加

- ・スポーツ団体、スポーツイベントライツホルダー・開催都市等とのネットワーキングによる情報収集を行う
- ・世界のスポーツ界の動向把握する
- ・2017年にGAISFが復活し、IFの結束が固まり、IOCとの関係も強化された SportAccord Conventionそのものの位置づけを探る
- ・コンベンション会期中、スポーツイベント開催都市の横断的な組織体であるIAEH Forumに参加、JSTA原田会長が「Tokyo2020 Legacy Plan」についてプレゼンを実施

●日本スポーツ振興センター(JSC)とJSTAとの共同ブース出展

- ・JSTA会員である札幌市スポーツ局/さっぽろグローバルスポーツコミッション・梓設計 関西ワールドマスターズゲームス2021組織委員会・JTBの参加を得て3コマ規模の出展を行う

●2026年冬季オリンピック・パラリンピック招致都市動向を探る

- 招致意向表明都市: 札幌・Sion(スイス)・Stockholm(スウェーデン)・Graz(オーストリア)
- ・Cortina d'Ampezzo/Torino/Milano(イタリア)・Erzurum(トルコ)・Calgary(カナダ)

JAPAN SPORT
COUNCIL

SGSC SAPPORO
GLOBAL SPORTS
COMMISSION
さっぽろグローバルスポーツコミッション



AZUSA SEKKEI 梓設計

JTB
SPORTS



★SportAccord Convention2018 Partners

Gold partners



Silver partners



Bronze partners



Delivery partners



Supporters



5

★JAPAN STAND#90デザイン



★Official Conference Program

カテゴリー	テーマ
SportAccord Summit	UNITING A GLOBAL AUDIENCE:MARKETING AND SPONSORSHIP FOR THE FUTURE
CityAccord	MAKING RELATIONSHIPS A PRIORITY
City-to-City	PROACTIVE EVENT HOSTING
LawAccord	●How are the rights to host major events awarded? Alternative models. When and how to negotiate contractual terms. When is a binding contract made? ●How inter-agency collaboration is increasingly required of bidding cities to support traditional sports integrity efforts. ●What are the most important commercial considerations to take into account when preparing to bid for an international event to avoid disputes and conflict? Case histories ●Do's and don'ts in contract drafting ●Dos and don'ts in contract drafting:The ten most important issues that need to be covered in any hosting agreement. Including risk allocation between the event owner and host city ●The essential annual update to ensure lawyers and sports administrators are aware of recent XAS cases and the impact on their planning and decisions ●LawAccord global pro bono sports law firm of the year award
MediaAccord	BREAKING NEW FROUND: AREAS OF OPPRTUNITY IN THE MEDIA LANDSCAPE
HealthAccord	THE POWER OF SPORT- THE POWER OF CHANGE

★IAEH(国際スポーツイベント開催都市連合) FORUM

※SportAccord Convention会期中に開催



INTERNATIONAL ASSOCIATION OF
EVENT HOSTS

Cities, regions and countries hosting major sporting and cultural events

「TOKYO2020 LEGACY PLANNING」をテーマに原田JSTA会長が講演
Presentation delivered by Dr Munehiko Harada of the Waseda University
and Chairman of Japan Sport Tourism Alliance at the 2018 Annual Forum
of the International Association of Event Hosts, in Bangkok, on April 19th.

ANNUAL FORUM

Bangkok, Thailand
19 APR.2018

★IAEH(国際スポーツイベント開催都市連合)FORUM

※2017年設立(英国法人)、JSTAは設立当初よりメンバー



3 | 第6回スポーツ振興賞



○応募期間：平成30年3月1日～5月15日（当日消印有効）

○表彰式：7月25日「SPORTEC 2018」内において開催

○応募件数：33件

○受賞作品：

★スポーツ振興大賞

作品名：昭和新山国際雪合戦

応募者：昭和新山国際雪合戦実行委員会（北海道有珠郡壮瞥町）

★スポーツ振興賞

○スポーツ庁 長官賞

作品名：レッツパトラン！ランニングで社会貢献

応募者：NPO法人改革プロジェクト（福岡県宗像市）

○観光庁 長官賞

作品名：東京グレートツアーズ

応募者：株式会社アライブ・アンド・キッキング（東京都中央区）

○経済産業省 商務・サービス審議官賞

作品名：未来の運動会プロジェクト

応募者：一般社団法人運動会協会（神奈川県横浜市）

○日本商工会議所 奨励賞

作品名：母なる湖“琵琶湖”を舞台に、民間活力から国体会場へ

応募者：びわ湖トライアスロンin近江八幡実行委員会（滋賀県蒲生郡竜王町）

○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

作品名：自然を満喫する新しい旅のかたち ジャパンエコトラック

応募者：ジャパンエコトラック推進協議会（大阪府大阪市）

○公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名：～きっと出会える 人・夢・愛～ おきなわマラソン

応募者：おきなわマラソン実行委員会（沖縄県沖縄市）



平成30年7月3日

第6回スポーツ振興賞の発表(案)

～SPORTEC2018 展示会場(東京ビッグサイト)で授賞式を開催～

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会(東京都港区 会長 斎藤敏一)と一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA](東京都港区 会長 原田宗彦)は、スポーツ振興賞選考委員会の審査を踏まえ、スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に大きく貢献した団体等を顕彰するとして、第6回スポーツ振興賞の各賞を発表します。

応募総数33件の作品の中から最も優れた作品に「スポーツ振興大賞」を、優れた作品に「スポーツ振興賞」として、スポーツ庁長官賞、観光庁長官賞、経済産業省商務・サービス審議官賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、スポーツ健康産業団体連合会会長賞の6点を選定しました。授賞式は、来る7月25日(水)にSPORTEC2018 展示会(東京ビッグサイト/東京都江東区)の会場で行います。

1. スポーツ振興賞選考委員会で慎重、厳正に審査した結果、以下の作品を授賞作品として決定した。

★スポーツ振興大賞

作品名：昭和新山国際雪合戦

応募者：昭和新山国際雪合戦実行委員会

★スポーツ振興賞

○スポーツ庁 長官賞

作品名：レッツパトラン！ランニングで社会貢献

応募者：NPO法人改革プロジェクト

○観光庁 長官賞

作品名：東京グレートツアーズ

応募者：株式会社アライブ・アンド・キッキング

○経済産業省 商務・サービス審議官賞

作品名：未来の運動会プロジェクト

応募者：一般社団法人運動会協会

○日本商工会議所 奨励賞

作品名：母なる湖“琵琶湖”を舞台に、民間活力から国体会場へ

応募者：びわ湖トライアスロンin近江八幡実行委員会

○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

作品名：自然を満喫する新しい旅のかたち ジャパンエコトラック

スポーツ振興賞 募集要項

第6回

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会と一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構では、「第6回スポーツ振興賞」の募集を行っています。スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に貢献されている団体、グループ、企業の方々の積極的な応募をお待ちしています。表彰はスポーツ振興大賞 他6点です。※ 過去に受賞された方も大賞受賞者を除き応募対象となります。奮ってご応募ください。

応募締切/平成30年5月15日(火)(当日消印有効)

■応募方法

応募にあたっては、下記の選考基準を勘案して以下の書類を作成し、(公社)スポーツ健康産業団体連合会宛、お送り下さい。書類はプリントアウトしたものと電子データを併せてお送り下さい。

①エントリーシート(別紙又は当連合会ホームページ<http://www.jsif.or.jp/>よりダウンロード)

②本文(様式は特に定めませんが、下記内容を簡潔にお書き下さい。)

スポーツを通じた健康づくり及びスポーツを起爆剤としたツーリズムや産業振興・地域振興(まちづくり)の貢献、活動の経緯、活動組織の内容、特筆すべき点、今後の展開などの活動内容

③要約(①の本文を500字程度でまとめたもの)

④写真(写真には必ず説明書を添えてください。写真データがあれば送付してください。)

※なお、応募書類は返却いたしませんので、あらかじめご了承下さい。

■選考方法

応募のあったものの中から、(公社)スポーツ健康産業団体連合会と(一社)日本スポーツツーリズム推進機構が共同で設置するスポーツ振興賞選考委員会において選考の上、決定します。

■選考基準

【健康づくり・まちづくり】 スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをしているか。スポーツや障がい者スポーツを起爆剤としてツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に貢献しているか。

【市民参加】 市民が積極的に参加できる仕組みがつけられているか。

【事業の健全性】 事業の内容及び活動が健全であるか。

【交流・連携】 国内外を問わず交流や連携が行われているか。

【継続・発展】 活動が継続的に行われ、将来の発展性が見られるか。

【評価】 参加者、市民、自治体に評価されているか。

【望ましい事項】 独創性に富んでいる。イメージ向上に貢献している。新聞、テレビ、ラジオ等で取り扱われている等。

■表彰内容

★スポーツ振興大賞1点 …… 賞状、トロフィー、副賞20万円

★スポーツ振興賞各1点 …… 賞状、トロフィー

・スポーツ庁長官賞(予定)	・観光庁長官賞(予定)
・経済産業省商務・サービス審議官賞(予定)	・日本商工会議所 奨励賞(予定)
・日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞	・スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

■審査結果発表、表彰式、受賞者による事業発表

・審査結果の発表は平成30年6月下旬を予定。スポーツ健康産業団体連合会、日本スポーツツーリズム推進機構のホームページにおいて受賞者の活動内容を広く周知するとともに、報道機関にもプレスリリースすることにしております。

・表彰式は、平成30年7月25日開催の「SPORTEC2018展示会(東京ビッグサイト/スポーツ健康産業団体連合会特別協力)」の席上を予定しています。

・表彰式後、受賞者による受賞事業の活動発表を予定しています。

【書類送付先】公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 事務局

住 所：〒106-0032 東京都港区六本木6-2-33 六本木ヒルズノースタワーアネックス3F

TEL：03-6434-9510 FAX：03-6434-9511

E-mail：jshif@spo-danren.jp URL：<http://www.jsif.or.jp/>

【お問い合わせ】

・上記の公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 事務局(担当：板垣)又は

・一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 事務局(担当：宮本)

TEL：03-6441-2045

E-mail：info@sporttourism.or.jp URL：<http://sporttourism.or.jp/>

- 作品名：～きつと出会える 人・夢・愛～ おきなわマラソン
応募者：おきなわマラソン実行委員会
- 作品名：～きつと出会える 人・夢・愛～ おきなわマラソン
応募者：おきなわマラソン実行委員会

2. 選考委員の受賞作品に対する意見は次のとおり。

- 作品名：昭和新山国際雪合戦
応募者：昭和新山国際雪合戦実行委員会
・雪遊びから始まった大会が30年の時を経て、海外にも支部をもつ国際大会にまで発展させてきたことは大きな功績である。雪合戦を遊びからスポーツに育てたことは意義深い。既に持続性と話題性のあるイベントとして国内では定着しており、地域スポーツイベントの代表的な成功事例である。全国に連盟・支部が設立され、海外（カナダ・フィンランド・中国）からの参加者や競技人口が拡大し、近隣宿泊施設へ貢献している。

- 作品名：レッツパトラン！ランニングで社会貢献
応募者：NPO法人改革プロジェクト
・ランニングで町なかのパトロールという、防犯パトロールにマラソンを加えたコラボ事業で、ランニングと地域の安全を組み合わせた新たな取り組みである。昨今の治安悪化を防止する素晴らしい対策で、大変ユニークな新しい社会貢献型スポーツ振興イベントである。女性の参加率の高さ、健康づくりと安全づくりの両方を警察とも連携して行っている点が評価できる。ボトムアップ（裾野拡大）し、女性や子どもの安全を願う親などの層が支える持続的な活動になることを期待したい。

- 作品名：東京グレートツアーズ
応募者：株式会社アライブ・アンド・キッキング
・スポーツを最大活用した外国人客向けのツアー商品である。小さな活動ながらも、参加者（欧米系外国人）たちのニーズ・価値をよく見抜いていて、インバウンド観光の新しいサービスで、スポーツを通じたインバウンドビジネスである。英語のみのガイド付き自転車ツアーであり、都心の資源の有効活用するインバウンドである。スポーツツーリズムの発展に寄与している。

- 作品名：未来の運動会プロジェクト
応募者：一般社団法人運動会協会
・スポーツ嫌いを克服する未来の運動会。従来のルールがあり、勝ち負けがある伝統的なスポーツの考えを覆す、ハイブリッドな新しいスポーツの価値観を育てるイベント。地域の無系文化資産、競技を作って遊ぶ！自分たちに合ったスポーツなので運動神経・年齢関係なく参加できる。参加者でスポーツを創り上げていき、発信していくことによる地域文化・産業への貢献、東京五輪を通じて世界規模のスポーツ祭典にしていく可能性などもよい。「スポー

ツの生産者を育てる」といった趣旨には大いに賛同できる。

- 作品名：母なる湖“琵琶湖”を舞台に、民間活力から国体会場へ
応募者：びわ湖トライアスロンin近江八幡実行委員会
・地域スポーツイベントの成功例。民間主体の大会として継続のためのひとつのモデルで、民間で立ち上げた大会が発展してきた過程は、興味深い。商工会議所、第3セクターとの連携ができており、民間活力で運営しながらも、市から特定目的事業の認定を受けるなど、今後の発展に期待が持てる。ふるさと納税などによる資金調達はスポーツ分野では珍しく、今後の高い可能性を秘めている。納税の仕組みを考案し、経済効果やパラジュニアやエイジリレーでパラ選手の参加が可能である。国体に向けて発展の可能性が有る。

- 作品名：自然を満喫する新しい旅のかたち ジャパンエコトラック
応募者：ジャパンエコトラック推進協議会
・各地の自然とアウトドアスポーツの融合である。地方創生に結びつくアウトドアスポーツツーリズムの主要コンテンツに育つ。今後の展開可能性は大きく、雇用の創出（ガイド育成）に期待できる。スポーツツーリズムの基本的なインフラ整備を行っている点が興味深く、かつ組織的な活動だと推測される。

- 作品名：～きつと出会える 人・夢・愛～ おきなわマラソン
応募者：おきなわマラソン実行委員会
・地元沖縄だけでなく全国的にも有名な歴史ある市民マラソン大会である。開催から26年を経て更に成長し、開催回数・参加者数ともに実績をあげている。マラソンのプロの実行委員会で、イベントとして完成している。世界遺産や嘉手納基地などを新たに加えるなど、魅力の維持に対する工夫も素晴らしい。NTTドコモの翻訳アプリの採用など、タイや台湾などの海外との連携や沖縄の中部圏域9市町村が協力していることも評価できる。他のマラソン大会との交流（海外含む）や市民のサポートがある。

3. 受賞者の作品概要 「別紙」

4. 問い合わせ先

- ・公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 事務局（担当：板垣）
〒106-0032 東京都港区六本木 6-2-33 六本木ヒルズノースタワーアネックス 3F
TEL:03-6434-9510 FAX:03-6434-9511
E-mail: jshif@spo-danren.jp
- ・一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 事務局（担当：宮本）
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館 B1F
TEL:03-6441-2045 FAX:03-6441-2046

E-mail: info@sporttourism.or.jp

☆スポーツ振興大賞☆	
作品名応募者	昭和新山国際雪合戦昭和新山国際雪合戦実行委員会（北海道有珠郡壮瞥町）
作品の概要 昭和新山国際雪合戦は、昭和 52 年から 5 年にわたった有珠山噴火の影響で観光客が大きく減少した当地において、地域の若者が中心となりアイデアを出し合い、ルールを作り平成元年に第 1 回大会を開催した。以来、平成 30 年まで 30 回の開催を誇り、競技人口は 2 万人とも言われるまでに発展した。参加チームは毎年 142 チーム 1400 名ほどが昭和新山に集い、熱い戦いを繰り広げている。欧州・北米・中国にも連盟ができたほか、国内各県に連盟が発足し、競技としてその発展と向上に努めている。 第 30 回大会での海外チームはカナダ・フィンランド・中国から各 1 チーム 10 名ずつ 30 名、道外からは一般の部 37、レディース 5、ジュニア 1、合計 43 チーム 430 名が参加した。北海道を含め、本大会出場権をかけて全国で 19 大会ほどの予選を開催し、壮瞥町や関係団体、延べ約 700 名ほどのボランティアが大会運営・設営・受付・レセプション等の運営に携わっている。大会に関わる報道は、地元新聞ほか H T B テレビで特別番組が毎年組まれている。北海道遺産にも認定され、地域おこしイベントから競技性を追求するとともに全世界に雪合戦仲間が増えることにより、「遊び」から「スポーツ」へと発展させ、オリンピック競技を目指すまでに成熟してきている。30 回の節目を迎えて、次の 30 年に持続可能な形で次世代へ残していきたい。	

☆スポーツ振興賞（6 作品）		
ス ポ ー ツ 庁 長 官 賞	作品名応募者	レッツパトラン！ランニングで社会貢献 NPO 法人改革プロジェクト（福岡県宗像市）
	作品の概要 「街を走ってパトロールする！」パトランを軸にした地域安全づくりを進めている。2013 年に福岡県の宗像市で発祥し現在は全国 29 の都道府県で展開するまでに広がった。メンバーは全国で 1,000 人を超え全国に 9 つのチームが存在。街頭犯罪が増加する夜間時間や子どもを狙った被害が急増する子どもの下校時間帯を中心に 30 分を目安にパトロールを実施。若い世代の割合と女性の参加率が高く、およそ 8 割は 20 歳～40 歳代の世代で構成し、女性の参加率は全体の 4 割ほどを占める。100%自主参加のため強制感はなく、メンバーが使命感と責任感を持って全国各地で活動を進めている。 活動のきっかけは、知人女性が駅から自宅へ帰宅する途中で不審者の被害に遭う事案が起きたこと。同じような被害に苦しむ人たちを出さないために何かできないかを考え、パトランをスタートさせた。「子どもや女性、お年寄りが安心して暮らせる地域の実現」をビジョンに掲げ、街頭犯罪ゼロの地域づくりを推進している。2020 年の東京オリンピックまでに、この活動を全国 47 の都道府県で展開し、世界に向けて日本の誇れる文化として発信することを目指している。	

観 光 庁 長 官 賞	作品名応募者	東京グレートツアーズ株式会社アライブ・アンド・キッキング （東京都中央区）
	作品の概要 ビジットジャパンキャンペーンが奏功し、訪日外国人客数が 700 万人を超えた 2005 年に 4 台の自転車を購入して東京グレートサイクリングツアーを始めた。12 年目を迎え、1 つだったコースが 7 つに増え、年間 5 1 人だったゲスト数も 2,000 人を超えるようになった。このような小さなビジネスは他に誰もやらないだろうと思っていたが、昨今は、都内でガイド付き自転車ツアーを運営している個人・企業は全部で 10 は超えている。ツアー開始時にホテルに営業に行くと「自転車ツアーなど危なくてありえない」と言われたのが隔世の感である。 2010 年に間借りしていた新橋から茅場町に引っ越ししたところ、事務所の横に運河があり、年末にカヤックを 3 艇買ってカヤックツアーを始めた。さらにランニングが趣味の仲間がいたことからランニングツアーを 2013 年に開始し現在の形態になった。ツアー開始時よりのモットーは運営している自分達が楽しいと思えるツアーにすること、ツアー参加者に別アングルからの東京や日本を案内して、東京自慢、日本自慢ができるツアーにすること、そしてツアーに参加したゲスト、ガイドが宗教、人種を超えて友達になれるツアーにすることとしている。	

経 済 産 業 省 商 務 ・ サ ー ビ ス 審 議 官 賞	作品名応募者	未来の運動会プロジェクト一般社団法人運動会協会 （神奈川県横浜市）
	作品の概要 未来の運動会とは、既存の運動会を拡張し、参加者自らが新たに競技を作り、遊ぶことができる未来志向の運動会である。市民が自分たちの手で自分たちに合ったスポーツを作るので、年齢や性別、運動神経の良し悪しに関わらず老若男女誰でも参加できる。本プロジェクトは 2014 年にニコニコ学会 B 運動会部で始まって以来、この運動会を普及させ「スポーツの消費者ではなく、生産者を育てる」ことを目的に、これまで東京、山口、京都、大阪等 6 都市で 10 回を超えて開催。各回 200 人程度の市民が参加している。山口市営山口情報芸術センター YCAM との共催やスポーツ庁委託事業受託のほか、多数のメディア掲載、地元企業との協業、観光資源としての発展等、地域文化・経済への広がりを見せている。 当団体や YCAM がお手本となり、各地の地域自治体や小学校に「スポーツハッカソン」と呼ばれる競技作り部分のノウハウを共有することで、地域が自立してこの運動会を開催できる仕組みを作っている。2020 年東京オリンピックの追い風にのり、かつて日本がパラリンピックを普及させたように、未来の運動会が、UNDOKAI として世界中に普及・浸透する未来を目指し、プランが進行中である。	

日本商工会議所 奨励賞	作品名応募者	母なる湖“琵琶湖”を舞台に、民間活力から国体会場へびわ湖トライアスロンin近江八幡実行委員会（滋賀県蒲生郡竜王町）
	作品の概要 2013年にアスリートの「びわ湖でトライアスロン大会を開催して欲しい」という声から、地元近江八幡商工会議所「はちまん青年経営者会」と「滋賀県トライアスロン協会」そして第3セクターである「まちづくり会社 まっせ」の3者で実行委員会を発足した。警備、安全対策、観客動員、地域経済活性化、資金調達、住民説明会、会場設営、ボランティア集め、等々様々な困難を乗り越え2017年6月の第3回大会まで継続して開催。 第3回大会からは、地元近江八幡市において同大会を「特定目的事業」と認定頂き、ふるさと納税の仕組みを活用することが出来ました。これによって、アスリート用の返礼品に参加チケットを贈るパターンで約100万円、特定目的事業としての一般ふるさと納税で約300万円の資金を得ることが出来た。第4回大会からは「ふるさと納税」に加え、totoの助成金も252万円決定し、更に、 「滋賀国体」のトライアスロン会場が近江八幡市で決定しました。第4回大会ではパラジュニアに加え、エイジリレー部門でのパラ選手の参加が可能となり、また、滋賀県と取組んできた視覚障がい者の為のタンデム走行（2人乗り）が解禁となり「人に優しい大会」コンセプトについてもクオリティの向上に努めている。	
日本スポーツ振興センター 会長賞	作品名応募者	自然を満喫する新しい旅のかたち ジャパンエコトラックジャパンエコトラック推進協議会（大阪府大阪市）
	作品の概要 「JAPAN ECO TRACK」とは、カヌー・自転車・トレッキングなどの人力による移動手段で、日本各地の豊かで多様な自然を体感し、地域の歴史や文化、人々との交流を楽しむ新しい旅のスタイルである。ジャパンエコトラック推進協議会は、旅行者が、このような旅を365日いつでも快適に楽しめる受け入れ態勢づくりを地域と連携して推進している。 具体的な取り組みは、ルートの情報や地域の魅力をまとめた共通のデザインのルートマップの作成、自然志向の旅行者への広報、快適な旅をサポートする地域の協力店の募集と登録、自転車を運べるよう交通インフラとの連携、宿泊場所までの手荷物の配送サービス、レンタルの整備などである。現在登録のエリアは、国内で14エリア。北海道から沖縄まで、それぞれの特性を活かした旅のルートを国内外に広く発信し、旅行者の来訪を促進することで地域の活性化を目指している。	

スポーツ健康産業団体連合会 会長賞	作品名応募者	～きっと出会える 人・夢・愛～おきなわマラソン おきなわマラソン実行委員会（沖縄県沖縄市（株）琉球新報社）
	作品の概要 おきなわマラソンは「きっと出会える 人・夢・愛」のキャッチフレーズのもと、沖縄県中部地域の9市町村が一体となって開催し、2018年大会で26回目を数えた。基本種目のフルマラソンと10kmロードレースに加え、近年ではハーフマラソンやリレーマラソン、職域対抗戦などの新規種目も積極的に導入し、多くの方が参加しやすい大会作りを目指している。健康づくりや競技力向上のみならず、大会を契機とした県内中部エリアの地域活性化も目的の一つとしている。会場内での物産ブース出展や地域の飲食店を集めたグルメイベントの併催、観光アプリとの連携など、参加者に中部エリアの魅力を伝えることにも注力している。東京マラソンや日本海メロンマラソンとの連携の他、 2018年大会ではタイのプーケット島で開催された「プーケソン」との交流も開始。互いの会場で大会開催をPRし、選手の相互派遣も行った。 大会の最大の魅力ともいえるのが“沿道の声援”。地域住民からはランナーに対し分け隔てなく地域色豊かな食がふるまわれ、熱い声援が送られる。参加者からは毎年「声援のおかげで完走できた」との感謝の声が届く。沖縄入域観光客数がハワイ超えの900万人を達成し、1千万人到達が目前となった今、大会を契機とし更に沖縄が発展するよう尽力し、参加者と地域全体が楽しめる大会づくりをしていきたい。	

4 | SPORTEC 2018



- 日 時:平成30年7月25日(水)～27日(金)
- 場 所:東京ビッグサイト 西ホール
- 主 催:SPORTEC実行委員会
- 共 催:一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

【7月25日(水)】

<第6回スポーツ振興賞 授賞式>

スポーツ振興賞受賞者による発表とディスカッション(会場内ブースにてパネル展示)

<JSTA セミナーinSPORTEC>

「スポーツツーリズムとモビリティの活用」

●講演・パネルディスカッション 講師

- ・株式会社エルモンテ RV ジャパン 代表取締役社長 武原 等 氏
- ・株式会社 SUBARU スバルネクストストーリー推進室 室長 佐々木 元康 氏
- コーディネーター:
- ・一般社団法人 日本オートキャンプ協会 副会長／上智大学 文学部保健体育研究室 教授 2019FICC オートキャンプ世界大会 in 福島実行委員会委員／国際キャンプ連盟元理事／2020 東京国際ユースキャンプ組織委員会設立準備委員会委員／余暇ツーリズム学会理事／ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会顧問／ワールドマスターズゲームズ 2021 組織委員会委員／JOC 総務委員 師岡 文男 氏

【7月27日(金)】

<スポーツツーリズム・ハンドブックセミナー(3コマ)>

■ハンドブックセミナー①「スポーツツーリズムとホスピタリティ」

- ・順天堂大学 スポーツ健康科学部 前任准教授 工藤 康宏 氏
- ・STH Japan(株) 執行役員 倉田 知己 氏

■ハンドブックセミナー②「スポーツイベントによる地域ブランディングと絆づくり」

- ・目白大学 メディア学部メディア学科 教授(イベント学) 岡星 竜美 氏
- ・(株)JTBコミュニケーションデザイン プロモーション事業部営業推進局営業推進課 川杉 章 氏

■ハンドブックセミナー③「スポーツ大会のホスト国であることを活かしたスポーツツーリズムの可能性」

- ・筑波大学 体育系准教授 高橋 義雄 氏
- ・KNT-CT ホールディングス(株) 事業戦略統括部
- ・東京オリンピック・パラリンピック事業推進室 執行役員 事業推進室長 青木 淑浩 氏

○来 場 者:51, 005名(3日間・SPORTEC 2018 全体)



5 | 第7回スポーツツーリズム・カンファレンス



- 日 時:平成30年11月16日(金)13時30分～18時10分
 ○場 所:日本財団ビル2階
 ○主 催:公益財団法人笹川スポーツ財団／一般社団法人スポーツツーリズム推進機構
 ○後 援:観光庁／スポーツ庁 ○特別協賛:日本財団
 ○参加人数:186名(会員、一般すべて含む)

**第7回
スポーツツーリズム カンファレンス**

2018年11月16日(金) 13:30～18:10
 日本財団ビル(東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル)
 主催:一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)・公益財団法人笹川スポーツ財団(SSF)
 後援:観光庁(予定)・スポーツ庁(予定) 特別協賛:日本財団

- 来賓挨拶** スポーツ庁 長官 鈴木 大地氏(予定) / 観光庁(予定)
※公務等の都合により講演者や内容が一部変更となる場合がございます。
- 基調講演** 基調講演①:東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 スポーツ局長 八木 和広氏
 基調講演②:文部科学戦略官(2020年オリパラ文化プログラム等担当) 坪田 知広氏
- 分科会** 本場内2会場で同時開催となります。 ※プログラム内容や登壇者の一部が変更となる場合があります。

- 1-1 『最新アリーナ活用の可能性』(仮)**
 JSC株式会社
 取締役 アリーナ建設本部 副部長 井口 基史氏
 株式会社新木ブレックス
 取締役副社長 藤本 光正氏
 コーディネーター:高橋 義雄(JSTA理事)
- 1-2 『事前合宿誘致と地域の取り組み』(仮)**
 大田区
 観光・国際都市部 東京オリンピック・パラリンピック推進
 担当課長 千葉 茂樹氏
 横浜市 市民局 スポーツ振興部
 登壇者調整中
 コーディネーター:羽染 功一(JSTAセミナー委員)
- 2-1 『ヘルスツーリズムの最新動向とヘルスツーリズム認証の現状と展望』**
 特定非営利活動法人日本ヘルスツーリズム振興機構
 事務局長 高橋 伸佳氏
 NPO法人熊野で健康ラボ 代表理事
 株式会社JTB ヘルスツーリズム研究所 客員フェロー
 木下 藤寿氏
 コーディネーター:中山 哲郎(JSTA事務局長)
- 2-2 『ユニバーサルツーリズムの発展に向けて』**
 大洗サーフ・ライフ・セービングクラブ
 代表 ZICO 足立氏
 東京YMCA 賛助会 事務局長 佐藤 信也氏
 コーディネーター:遠谷 茂樹
 (笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主席研究員)

▼分科会終了後18:30よりネットワーキングセッション(名刺交換会/講演・分科会参加者は参加無料)を行います。

◀ プース出展募集中! 詳しくは裏面をご覧ください ▶

定員	250名 第一部は、大会運営委員が200名のため残り切れない場合は会場第1にて中継でご覧いただく場合がございます。また、分科会もご希望のセッションが満席の場合もございますのでご了承ください。申込受付は先着順とさせていただきます。(有料の方は決済完了時)
参加費	一般 6,480円(8,000円) / JSTA個人会員 3,240円(4,000円) ※O内は、当日開席 (JSTA法人・自治体・団体会員は会費1口につき1名無料。他、定員に到達した場合、当日受付を行わないことがあります。) 学生 1,000円 * 学生参加費について:未就学の中学生/高校生/大学学部生/大学院生/専門学校生に限り、事前申込みの上、カンファレンス当日に受付にて有効期限内の学生証を提示することを条件とします。お支払いは当日現金お支払いのみになります。
お申込み	詳しくはJSTA WEBサイトをご覧ください。 http://sporttourism.or.jp



第7回 スポーツツーリズム・カンファレンス プログラム

第一部 13:30～

大会議室

※公務等の都合により講演者や内容が一部変更となる場合がございます。

開会挨拶

原田 宗彦(一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 代表理事) / 渡邊 一利(公益財団法人笹川スポーツ財団 理事長)

来賓挨拶

鈴木 大地氏(スポーツ庁 長官) / 予定(観光庁)

基調
講演
①



東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 スポーツ局長 八木 和広氏
 H6.4 文部省入省 生涯学習局社会教育課、H9.9 体育局学校健康教育課健康教育企画室企画・健康教育係長、H13.7 スポーツ・青少年局生涯スポーツ課地域スポーツ振興専門官、H16.1 生涯学習政策局社会教育課専門官、H16.4 在オーストラリア大使館一等書記官、H22.4 香川県教育委員会教育次長、H24.8 観光庁スポーツ観光推進室長、H28.4 スポーツ庁政策課学校体育室長、H29.7 生涯学習政策局社会教育課長、H30.7より現職。

基調
講演
②



文化庁 参事官(芸術文化担当) 坪田 知広氏
 横浜市出身。観光庁スポーツ観光推進室長、文部科学省文部科学広報官、競技スポーツ課長などを経て、本年10月より現職。

分科会 15:05～

分科会は、2会場同時開催となります。参加会場お間違いの無いようご注意ください。

会議室1

分科会 1-1:『アリーナ改革の最前線』



JSC株式会社 取締役
 アリーナ建設本部 副部長 井口 基史氏
 愛知学院大学にて元日本代表小野 昌弘に師事。ケガで現役引退後にアメリカ留学を経てアジア2人目となるFIBA国際公認代理人資格を取得。通訳から選手・コーチ・スタッフのリクルートのチームオペレーションを経て、クラブ運営の営業を中心にパートナーセールス、ブースタークラブ、地域貢献活動、メディアパートナーを両側面へ責任者を経験。プロクラブでの経験をもとに、2017年8月より現職。スポーツ興行時の使い勝手を追求したLCアリーナの開発段階から参画。



株式会社新木ブレックス(B.LEAGUE所属)
 取締役副社長 藤本 光正氏
 1982年東京都生まれ。高校時代、プロ選手を目指しアメリカにバスケット留学。2006年早稲田大学人間科学部スポーツ科学科卒業。株式会社リンクアンドモチベーション入社。2007年新木ブレックスの設立に携わり、経営企画、選手獲得交渉、スポンサー営業、プロモーション、チケットグッズ、スクール事業などほぼすべての職種を担当。2008年JBL2優勝、2010年JBL優勝、2012年取組役に就任。2016年取締役副社長に就任。2017年B.LEAGUE優勝、2018年グロービス経営大学院卒業。



コーディネーター:
 JSTA 理事(筑波大学 体育系准教授) 高橋 義雄
 1969年東京都生まれ。東京大学卒業。同大学院博士課程単位取得退学。日本サッカー協会2002年ワールドカップ招致委員会非常勤職員。名古屋大学専任講師を経て筑波大学体育系准教授に就任。英国エジンバラ大学教育学部で英国のスポーツ経営について研究。専門はスポーツ社会学、スポーツマネジメント。(公財)日本卓球協会経理員、スポーツ庁スポーツ未来開拓会議委員、経済産業省産業構造審議会臨時委員、(一社)日本トップリーグ連携機構事業推進委員会アドバイザー。

大会議室

分科会 1-2:『事前合宿誘致とレガシーのつくりかた』



大田区 観光国際都市部
 スポーツ・文化担当部長 町田 達彦氏
 昭和58年大田区役所入所
 産業振興課長、防災危機管理担当部長
 都市開発担当部長を経て現職。
 東洋夏、日本初となる「瀬海舟記念館」開館に向け準備中。



横浜市
 市民局オリンピック・パラリンピック推進部
 オリンピック・パラリンピック推進課 担当課長 田中 礼子氏
 平成21年10月の『保育所待機児童解消プロジェクト』の発足以降、平成27年3月までの約5年間、横浜市の待機児童対策を担当する。その後、英国チームの事前キャンプ予定地の一つである横浜国際プールのある地である都筑区役所において企画調整、まちづくり等を担当する区政推進課長を経て、現職。



コーディネーター:
 JSTA セミナー委員(株式会社JTB 新第一事業部 スポーツマーケティング&トラベルチーム) 羽染 功一
 1994年入社。1996年アトランタオリンピックより夏・冬オリンピックに関わる。オリンピックや各種競技団体の国際大会などの大型大会の選手団、関係者ロジスティック、各種スポーツメディア事業との各スポーツイベントの企画・運営、スポーツメーカーの販促促進、マーケティング調査、観光サポーターズツーリズム基本方針策定事務局業務、JSTA事務局立ち上げなどを担務。現在はスポーツライセンスビジネスを中心にスポーツコミュニケーション事業、企業のマーケティング・販促促進へのスポーツの活用などを担当。

主催:一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA) / 公益財団法人笹川スポーツ財団(SSF) 後援:観光庁・スポーツ庁 特別協賛:日本財団

会議室 1 分科会 2-1:『ヘルスツーリズムの最新動向とヘルスツーリズム認証の現状と展望』



特定非営利活動法人日本ヘルスツーリズム振興機構 事務局長 高橋 伸佳氏
株式会社コーセー（化粧品製造・販売：一部上場）を経て、JTBグループに入社（株式会社ジェイコム：現JTBコミュニケーションデザイン）。旅行・観光業界における健康・医療領域のR&D業務を一貫して担当。平成17年にヘルスツーリズム研究所、平成18年に特定非営利活動法人日本ヘルスツーリズム振興機構、平成22年にはジャパン・メディカル&ヘルスツーリズムセンターを立ち上げた。



NPO法人旅野で健康ラボ 代表理事 株式会社JTBヘルスツーリズム研究所 客員フェロー 木下 藤寿氏
福岡大学大学院体育学研究科健康運動学修士課程修了。福岡大学体育学部助手、福岡大学薬学部研究室を経て、産業保健や地域の健康づくりに従事。ヘルスツーリズムの分野では15年間研究と実践。専門は運動生理学、運動療法、健康管理、スポーツ医学、気候療法、地形療法士（ミュンヘン大学）。健康運動指導士。第1回日本ヘルスツーリズム大賞受賞、厚生労働省スマートライフプロジェクト健康寿命アワード団体部門優良賞。



コーディネーター：JSTA事務局長 中山 哲郎
1956年大阪市生まれ。1979年株式会社日本交通公社入社。その後大阪・ジュネーブ・東京・シンガポール勤務の中で、夏季冬季オリンピック・パラリンピック・アジア大会・ワールドカップなど国際スポーツイベントの業務に携わり、1994年～日本オリンピック委員会、2016年～東京オリパラ招致委員会にも出向。2012年JSTA設立時から事務局長職に就き、自治体のスポーツツーリズム推進事業のアドバイザーを歴任。内閣府地域活性化伝道師、日本ゴルフツーリズム推進協会評議員。

大会場 分科会 2-2:『ユニバーサルツーリズムの発展に向けて』



大洗サーフ・ライフ・セービングクラブ 代表 ZICO 足立氏
1970年ブルガドを始め泳ぎ指導する傍ら海に遊ぶ。1980年海のライフセーバーとしてパトロール開始。オーストラリアへ派遣され我が国初のライフセービングLS指導員となる。普及活動のうえ、日本ライフセービング協会設立に携わる。1992年から大洗町に隣り大洗サーフ・ライフ・セービング・クラブを立ち上げ、1995年大洗サンビーチで日本初のバリアフリービーチを開始。2007年からはユニバーサルビーチとして、「だれもが一緒に楽しむ海」を目標に「平和な地球」を目指す。日本ライフセービング協会スーパーバイザー兼理事。



公益財団法人東京YMCA奨励会/FD室 事務局長 佐藤 信也氏
1965年生まれ。東京YMCAボランティアリーダーを経て1986年より東京YMCAへ奉職。主にウェルネス領域にてさまざまな青少年キャンプ指導者として従事する。全国YMCA野外事業部長、全国YMCAウェルネス推進会議会長などを歴任。現在も他団体協働プログラム「手足の不自由な子どものキャンプ」、脳路加国際病院との協働による先天的な障がいを持った子どものキャンプ「くぐくぐキャンプ」に携わる。



コーディネーター：公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主席研究員 山谷 茂樹
1971年生まれ。笹川スポーツ財団入会（1998年）以来、『スポーツ白書』『スポーツライフ・データ』『海外のスポーツ振興政策についての調査研究』等の各種調査や刊行物の編集に携わる。

ブース展示・ネットワーキングセッション 1階ロビー

ブース展示 休憩時間・ネットワーキングセッションなどの時間に自由にご覧ください。

AZUSA SPORTS・ENTERTAINMENT DOMAIN	当社スポーツ施設設計の取組について
クリヤマ株式会社	スポーツ床材のご提案
JSC株式会社	ローコスト（LC）アリーナのご提案・模型展示
シャチハタ株式会社	今までありそうでなかったスタンブラリー・スポーツ（水泳）バージョンのご提案

ネットワーキングセッション 18:30 ~（参加無料）

軽食と飲み物をご用意し、参加者同士の交流の時間として、名刺交換・商談にご活用ください。一貫スピーチも承ります。ご帰国の方は受付までお申し出ください。（19:30頃終了予定）

◆次回 JSTA セミナー・主催イベントのお知らせ

- 2018年12月14日（金）15:00～
第5回 JSTA セミナー「PPP（公民パートナーシップ）で人を動かす！
PFI/PPPを活用した公共施設最前線（仮）」
- 2018年2月15日（金）第6回 JSTA セミナー
- 2018年3月19日～20日 第7回スポーツツーリズム・コンベンション in さいたま
主催：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）／さいたま市
さいたまスポーツコミッション（SSC）／公益財団法人さいたま観光国際協会（STIB）
会場：ソニックシティ市民ホール（さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル4階）

スポーツツーリズムの教科書！
JSTA 編『スポーツツーリズム・ハンドブック』



1階ロビーにて
会場特別価格で販売中
2,000円 税込収書発行可



主催：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）／公益財団法人笹川スポーツ財団（SSF） 後援：観光庁・スポーツ庁 特別協賛：日本財団

事業名：「第7回スポーツツーリズム・カンファレンス」

主 催：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）
公益財団法人笹川スポーツ財団（SSF）

後 援：観光庁・スポーツ庁

特別協賛：日本財団

日 時：2018年11月16日（金）13:30～18:10

場 所：日本財団ビル2階（〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2）

参加人数：186名



【展示ブース】



6 | INTERNATIONAL SPORTS CONVENTION GENEVA



○日 時： 平成30年12月5日（水）～6日（木）
○場 所： ジュネーブ（スイス）

INTERNATIONAL SPORTS CONVENTION GENEVA

【ISC GVA2018】概要

DEC 5-6, 2018

- 2010/2012: アムステルダム
2014/2016/2018: ジュネーブ
2020: ロンドンにて開催予定
- 12テーマのスポーツ関連セミナー
展示会同時開催
- スポーツを通じた
ビジネスマッチング・ネットワーキング
・先進事例・人材教育の場の提供



EVENT PARTNERS



★JSTAの参加目的

①セミナー内容からスポーツ関連の時流を把握

特に参考となるテーマ: Sports Events Tourism & Cities

Sports Digital, Sports Broadcast

②参加者(出展者・講演者・聴講者・メディア等)との ネットワーキング

③スポーツマネジメント学会関係者の参加

早稲田大・仙台大学・金沢学院大



SportAccord ConventionはIF(国際競技団体)・その他のスポーツイベント開催ライセンスホルダーが主体であるのに対し、ISC GVAはビジネス目的のサプライヤーや人材育成の教育機関の参加者が多い。今回はスポーツイベントにおけるデジタル化を取り上げる機会が目立った。

★Conference Program 12テーマ



★Conference Program 事例

<Sports Events, Tourism and Cities>

Subject	Speaker	Company
Opening ceremonies in sports events	Andrea Varnier-CEO	Filmmaster Events
Bringing Esport onto the big stages	Thomas Brill-Director of Operations	ESL Gaming
Comprehensive Creative Approach -Sport changes the City	Stefano Blanco-CEO	Village
How a 50million Euro sports investment changes the region	Gorkem Donmez-Director of sports	Gloria Hotel & Resorts
Facilitate events organization and venue management :a tour in our 'Virtual Stadium' solution	Olivier Perrotey-Managing Director Cedric Cherhal-Business Service Mgr Christian Frederiksen-Head of MapsIndoors	Sword Services CH UEFA MapsPeople
F1 Experiences and Sporting Events	Keith Bruce	F1 Experiernce
Inheritance Practice and Innovation of Olympic experience and Post-Olympic operation in Taizicheng Resort	Vinsent Zhou-Vice President	Sinobo Group
Events as Entertainment	Klaus Schormann	UIPM
Developing an economically sustainable sports resort and its impact in the Murcia region	Eduardo Ruiz-General Director	La Manga Club Resort

★Conference Program 事例

<Sports Events, Tourism and Cities>

Subject	Speaker	Company
Panel Discussion: Digital Innovation in the delivery of sports events, Now and the future	Luc Van Haute-Vice President Business Development	Telelingua
	Paolo Bedin-General Manager	Italian Serie B
	Jurgen Mayer-CEO	Plazz AG
	Pierre-Henri Deballon-CEO	Weezevent

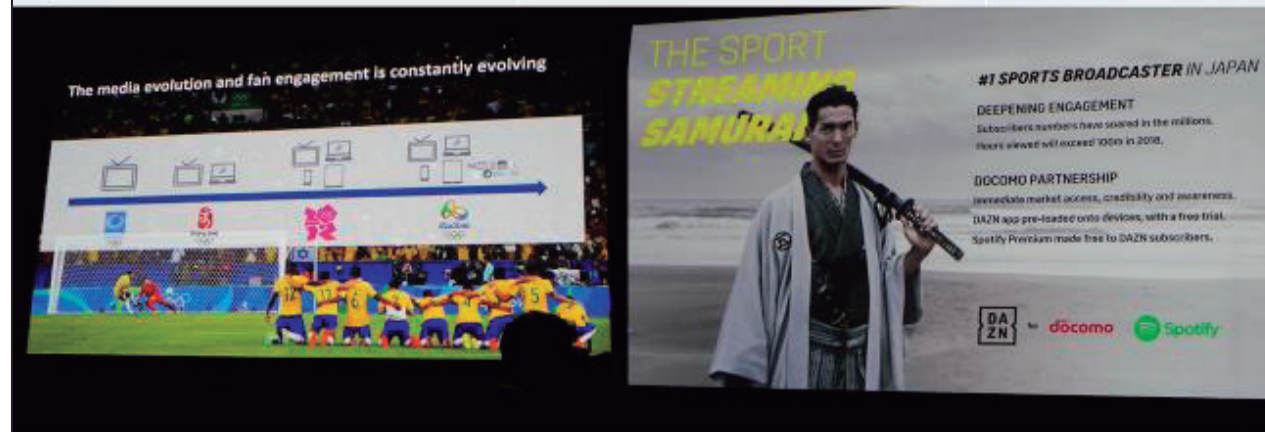
<Sports Broadcast>

Subject	Speaker	Company
Growing and Developing the Olympic Channel	Mark Parkman-General Manager	OLYMPIC CHANNEL
Broadcast and Digital delivery though ATP events	Shane Warden-Director of Broadcast and Technology	ATP Media
The success of free-to-air streaming in the UK	Neil Land-Head of Business	BBC Sport
Virtual Advertising-The game changing marketing tool for rights holders	Massimo Magri-Head of Virtual Advertisement Solution	Infront Sports & Media
Changing the way the world sees sport	Marcus Parnwell-Director of Product, New Markets & Strategic Initiatives	DAZN

★ Conference Program 事例

<Sports Broadcast>

Subject	Speaker	Company
The football network: Streaming, data and the biggest global community	Pedro Presa-Co-Founder & CEO	mycujoo
How Sports Broadcasting Workflows including edits at home and live delivery are being revolutionized using IBM Aspera	Per Hansen-Regional Manager Sales Engineering Europe	IBM



★ Conference Program 事例

<Sports DIGITAL>

Subject	Speaker	Company
Opportunities for Sport on Youtube	Rob Pilgrim-EMEA Sports Partner Mgr	Google/Youtube
Swatch Drone Racing League Tryouts, the only esport that translates into real-sports	Harry Newhaus-Senior Director of Business Development	Drone Racing League
How ONE conquered Asia with a digital sports strategy	Victor Cul -CEO International	ONE Championship
Olympic Games: Fan engagement digital broadcast evolution	Aditya Aditya-Head of Media Business Intelligence	Olympic Channel
FIFA and its digital transformation and The FIFA2018 Russia World Cup	Rudiger Muller-Head of Digital	FIFA
Creating a digital event experience	Michael Cole-Chief Technology Officer	EUROPEAN TOUR
In pursuit of greatness: how Wimbledon ensure digital is the gateway to their brand	Alex Wills-Head of Communications, Content and Digital	WIMBLEDON CHAMPIONSHIPS
Engaging fans through digital: Reaching the modern sports fan with data-powered content	Mathieu Lille-Senior Vice President Peter Deeley-Marketing Manager	Perform Content

★ Conference Program 事例

<Sports DIGITAL>

Subject	Speaker	Company
What's your sponsorship worth? -A digital perspective	Kimberly Cook-Chief Revenue Officer	Hookit
F1 TV-The Research Journey	David Bailey-Senior Digital Research Manager	Genius Sports
Panel Discussion-Developing best in class digital services to engage the next generation sports fan	Daniel Rossomondo-SVP, Global Partnerships Head of Global Media and Business Development	NBA
	Rudger Muller-Head of Digital	FIFA
	Christoph Heimes-Senior Director, Digital Media, Platforms & Services	Infront Sports & Media
	Joao Presa-Co-Founder & COO	mycujoo
	Karim Saade-Head of Dawri Plus Product	Intigral
	Sean Conroy-Commercial Partnerships Director	Genius Sports



7 | 第7回スポーツツーリズム・コンベンション in さいたま



- 日 時： 平成31年3月19日(火)～20日(水)
- 場 所： ソニックシティ市民ホール
(さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 ソニックシティビル 4 階)
- 主 催： さいたま市／一般社団法人さいたまスポーツコミッション(SSC)／
公益社団法人さいたま観光国際協会(STIB)／一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構
- 後 援： 観光庁／スポーツ庁
- 参加人数： 2日間のべ279名(会員、一般すべて含む)



日時 2019年3月19日(火)～20日(水)

場所 ソニックシティ市民ホール
(さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル4階)

申込方法 JSTAウェブサイトからお申し込みください
www.sporttourism.or.jp

主 催：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)／さいたま市／一般社団法人
さいたまスポーツコミッション(SSC)／公益社団法人さいたま観光国際協会(STIB)
後 援(予定)：観光庁／スポーツ庁

参加費
無料

(懇親会参加費5,000円)



JSTA

第7回 スポーツツーリズム・コンベンション in さいたま プログラム

3月19日火

LAP	メイン会場 (404・403)		401
14:00 ~ 14:15	15	開会式 ・主催者あいさつ さいたま市長 清水 勇人 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長 原田 宗彦 一般社団法人さいたまスポーツコミッション 会長兼代表理事 本田 秋満 ・主催者紹介 公益社団法人さいたま観光国際協会 会長 清水 志摩子	ブース展示 (※16:00まで)
14:15 ~ 14:45	30	基調講演 東京ガス株式会社 埼玉支社 支社長／前 東京フットボールクラブ株式会社 代表取締役社長 阿久根 謙司 氏	
14:45 ~ 15:00	15	休憩	
15:00 ~ 17:00	120	パネルディスカッション「これからのスポーツコミッション」(仮) 一般社団法人さいたまスポーツコミッション 副会長兼専務理事 遠藤 秀一 金沢文化スポーツコミッション 代表 平 八郎 氏 株式会社くまもとDMC 代表取締役社長 梅本 茂 氏 コーディネーター: 原田 宗彦 (JSTA 会長)	
17:30 ~		懇親会 (402 会場) ※別途参加費が必要です。(参加費: 5000 円)	

3月20日水

3月20日水	LAP	メイン会場 (404・403)	第二会場 (402)	401
9:30 ～ 11:00	90	【1-1】 スポーツツーリズムとテクノロジー ・富士通株式会社 スポーツ・文化イベントビジネス推進本部 第二スポーツビジネス統括部 統括部長 藤原 英則 氏 ・日本アイ・ピー・エム株式会社 GBS iX IBM SPORTS プロデューサー 岡田 明 氏 コーディネーター:高橋 義雄 (JSTA 理事/筑波大学 体育系 准教授)	【2-1】 都市型スポーツイベント ・公益財団法人日本バレーボール協会 専務理事 事務局長 ビーチバレーボール事業本部本部長 八田 茂 氏 ・沖縄県文化観光スポーツ部 空手振興課長 山川 哲男 氏 コーディネーター:大塚 眞一郎 (JSTA 理事/JTU 専務理事・ITU 副会長・JOC 理事)	ブース展示
11:00 ～ 11:15	15	休憩		
11:15 ～ 12:45	90	【1-2】 自転車活用・サイクルツーリズム ・八重洲出版 サイクルスポーツ編集部 江里口 恭平 氏 ・一般社団法人ルーツ・スポーツ・ジャパン (全国サイクルツーリズム連携推進協議会) 中島 祥元 氏 ほか コーディネーター:押見 大地 氏 (東海大学 スポーツ・レジャーマネジメント学科 講師)	【2-2】 都市部に適したスポーツツーリズム (仮) ・日本アイ・ピー・エム株式会社 GBS iX IBM SPORTS プロデューサー (さいたま市スポーツアドバイザー) 岡田 明 氏 ・株式会社日本政策投資銀行 参事役 (さいたま市スポーツアドバイザー) 桂田 隆行 氏 ・株式会社NTTデータ エグゼクティブシニアスペシャリスト (さいたま市スポーツアドバイザー) 松田 雄史 氏 コーディネーター:高橋 伸一郎 (さいたま市スポーツ政策室長)	
12:45 ～	60	閉会 (ファミトリップ参加者は昼休憩)		
13:45 ～ 15:45	120	ファミトリップ <参加無料・要事前申込> ソニックシティ～ (バス移動) ～大宮盆栽美術館 (見学) ～ (バス移動) ～大宮駅 定 員: 先着申込 40 名まで		

※スケジュールは、予定のため、今後変更の可能性があります。ご了承ください。



ACCESS

ソニックシティ市民ホール

〒330-0854

さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル 4階

TEL. 048-647-4111 FAX. 048-647-4159

●鉄道／JR 京浜東北線・埼京線・ニューシャトルほか大宮駅西口から徒歩 3 分

●車 ／首都高速道路埼玉大宮線 新都心西ICより1キロメートル

一般社団法人 日本スポーツツーリズム推進機構 事務局

TEL: 03-6441-2045

E-mail: info@sporttourism.or.jp

※平日 10 時～18 時

お問い合わせ

申込方法

JSTA ウェブサイトからお申し込みください

www.sporttourism.or.jp

3月20日水

時間		メイン会場 (404・403)		第二会場 (402)	
		【1-1】スポーツツーリズムとテクノロジー		【2-1】都市型スポーツイベント	
9:30 ～ 11:00			八田 茂 氏 (公益財団法人日本バレーボール協会 専務理事 事務局長) ビーチバレーボール事業本部本部長 1964年、千葉県浦安市生まれ。1979年、日本体育大学卒業。バレーボール部で活躍。1999年、日本バレーボール協会に入会。2001年、ビーチバレーボール事業本部に就任。2003年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2005年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2007年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2009年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2011年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2013年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2015年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2017年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2019年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2021年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2023年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。2025年、ビーチバレーボール事業本部本部長に就任。		山川 哲男 氏 (沖縄県文化観光スポーツ部 空手振興課長) 1965年、沖縄県浦添市生まれ。1991年、琉球大学卒業。空手部で活躍。1993年、琉球大学空手部監督に就任。1995年、琉球大学空手部監督に就任。1997年、琉球大学空手部監督に就任。1999年、琉球大学空手部監督に就任。2001年、琉球大学空手部監督に就任。2003年、琉球大学空手部監督に就任。2005年、琉球大学空手部監督に就任。2007年、琉球大学空手部監督に就任。2009年、琉球大学空手部監督に就任。2011年、琉球大学空手部監督に就任。2013年、琉球大学空手部監督に就任。2015年、琉球大学空手部監督に就任。2017年、琉球大学空手部監督に就任。2019年、琉球大学空手部監督に就任。2021年、琉球大学空手部監督に就任。2023年、琉球大学空手部監督に就任。2025年、琉球大学空手部監督に就任。
			江里口 恭平 氏 (八重洲出版 サイクルススポーツ編集部) 1978年、東京都生まれ。1999年、東京大学卒業。サイクルスポーツ部に所属。2001年、サイクルスポーツ部に所属。2003年、サイクルスポーツ部に所属。2005年、サイクルスポーツ部に所属。2007年、サイクルスポーツ部に所属。2009年、サイクルスポーツ部に所属。2011年、サイクルスポーツ部に所属。2013年、サイクルスポーツ部に所属。2015年、サイクルスポーツ部に所属。2017年、サイクルスポーツ部に所属。2019年、サイクルスポーツ部に所属。2021年、サイクルスポーツ部に所属。2023年、サイクルスポーツ部に所属。2025年、サイクルスポーツ部に所属。		桂田 隆行 氏 (株式会社日本政策投資銀行 参事役) 1968年、東京都生まれ。1990年、慶応義塾大学卒業。株式会社日本政策投資銀行に入社。1992年、株式会社日本政策投資銀行に入社。1994年、株式会社日本政策投資銀行に入社。1996年、株式会社日本政策投資銀行に入社。1998年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2000年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2002年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2004年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2006年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2008年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2010年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2012年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2014年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2016年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2018年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2020年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2022年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2024年、株式会社日本政策投資銀行に入社。2026年、株式会社日本政策投資銀行に入社。
11:15 ～ 12:45			中島 祥元 氏 (一般社団法人ルーツ・スポーツ・ジャパン 代表) 1978年、東京都生まれ。1999年、東京大学卒業。ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2001年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2003年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2005年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2007年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2009年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2011年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2013年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2015年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2017年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2019年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2021年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2023年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。2025年、ルーツ・スポーツ・ジャパンに入社。		松田 雄史 氏 (株式会社NTTデータ エグゼクティブシニアスペシャリスト) 1978年、東京都生まれ。1999年、東京大学卒業。株式会社NTTデータに入社。2001年、株式会社NTTデータに入社。2003年、株式会社NTTデータに入社。2005年、株式会社NTTデータに入社。2007年、株式会社NTTデータに入社。2009年、株式会社NTTデータに入社。2011年、株式会社NTTデータに入社。2013年、株式会社NTTデータに入社。2015年、株式会社NTTデータに入社。2017年、株式会社NTTデータに入社。2019年、株式会社NTTデータに入社。2021年、株式会社NTTデータに入社。2023年、株式会社NTTデータに入社。2025年、株式会社NTTデータに入社。
			神田 勇仁 氏 (株式会社NTTデータ エグゼクティブシニアスペシャリスト) 1978年、東京都生まれ。1999年、東京大学卒業。株式会社NTTデータに入社。2001年、株式会社NTTデータに入社。2003年、株式会社NTTデータに入社。2005年、株式会社NTTデータに入社。2007年、株式会社NTTデータに入社。2009年、株式会社NTTデータに入社。2011年、株式会社NTTデータに入社。2013年、株式会社NTTデータに入社。2015年、株式会社NTTデータに入社。2017年、株式会社NTTデータに入社。2019年、株式会社NTTデータに入社。2021年、株式会社NTTデータに入社。2023年、株式会社NTTデータに入社。2025年、株式会社NTTデータに入社。		神田 勇仁 氏 (株式会社NTTデータ エグゼクティブシニアスペシャリスト) 1978年、東京都生まれ。1999年、東京大学卒業。株式会社NTTデータに入社。2001年、株式会社NTTデータに入社。2003年、株式会社NTTデータに入社。2005年、株式会社NTTデータに入社。2007年、株式会社NTTデータに入社。2009年、株式会社NTTデータに入社。2011年、株式会社NTTデータに入社。2013年、株式会社NTTデータに入社。2015年、株式会社NTTデータに入社。2017年、株式会社NTTデータに入社。2019年、株式会社NTTデータに入社。2021年、株式会社NTTデータに入社。2023年、株式会社NTTデータに入社。2025年、株式会社NTTデータに入社。
13:45 ～ 15:45					
		ファミトリップ <参加無料・要事前申込>		ファミトリップ <参加無料・要事前申込>	
		ソニックシティ～ (バス移動) ～大宮盆栽美術館 (見学) ～ (バス移動) ～大宮駅		ソニックシティ～ (バス移動) ～大宮盆栽美術館 (見学) ～ (バス移動) ～大宮駅	
		定 員: 先着申込 40 名まで		定 員: 先着申込 40 名まで	



日時 2019年3月19日火～20日水

場所 ソニックシティ市民ホール (さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル4階)



主 催: 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 (JSTA) / さいたま市 / 一般社団法人さいたまスポーツコミッション (SSC) / 公益社団法人さいたま観光国際協会 (STIB)
後 援: 観光庁 / スポーツ庁

基調講演

14:15～14:45（メイン会場：403・404）

- ・東京ガス株式会社 埼玉支社 支社長／
前 東京フットボールクラブ株式会社 代表取締役社長
阿久根 謙司 氏



パネルディスカッション「これからのスポーツコミッションと地域連携」

15:00～17:00（メイン会場：403・404）

(パネリスト)

- ・一般社団法人さいたまスポーツコミッション 副会長兼専務理事 遠藤 秀一
- ・金沢文化スポーツコミッション 代表 平 八郎 氏
- ・株式会社くまもとDMC 代表取締役社長 梅本 茂 氏

(コーディネーター)

原田宗彦（JSTA会長）



【1-1】「スポーツツーリズムとテクノロジー」

9:30～11:00（メイン会場：403・404）

- ・富士通株式会社 スポーツ・文化イベントビジネス推進本部
第二スポーツビジネス統括部 統括部長 藤原 英則 氏
- ・日本アイ・ピー・エム株式会社 GBS iX IBM SPORTSプロデューサー
岡田 明 氏

コーディネーター：高橋 義雄（JSTA理事）



【1-2】「サイクルツーリズムの最新動向と今後の展望」

11:15～12:45（メイン会場：403・404）

- ・一般社団法人ルーツ・スポーツ・ジャパン（全国サイクルツーリズム
連携推進協議会） 中島 祥元 氏
- ・株式会社ACTIONSPO RTS 神田 秀仁 氏
- ・株式会社八重洲出版 サイクルスポーツ編集部 江里口 恭平 氏

コーディネーター：押見 大地 氏（東海大学 スポーツ・レジャーマ
ネジメント学科 講師）

[2-1] 「都市型スポーツイベント」

9:30～11:00（第二会場：402）

- ・公益財団法人日本バレーボール協会 専務理事 事務局長 ピーチバレーボール事業本部本部長 八田 茂 氏
- ・沖縄県文化観光スポーツ部空手振興課長 山川 哲男 氏

コーディネーター：大塚真一郎（JSTA理事/JTU専務理事・ITU 副会長・JOC理事）



[2-2] 「さいたまスポーツシューレ×スポーツツーリズム」

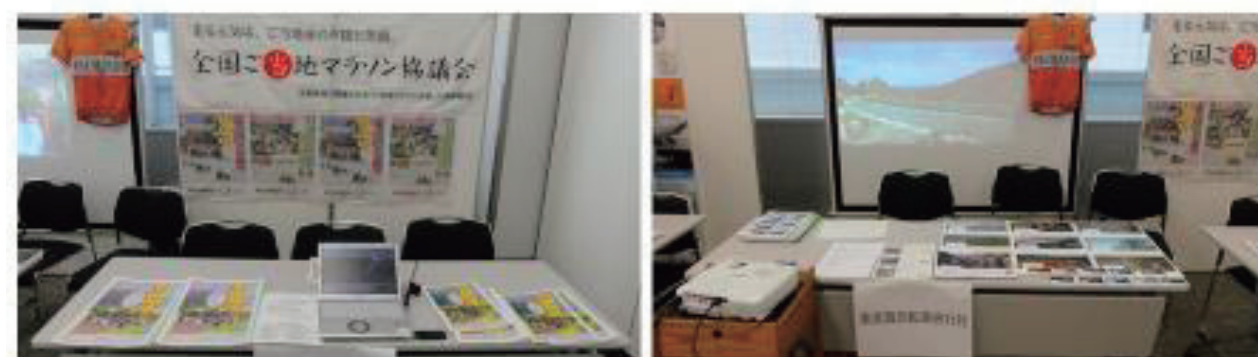
11:15～12:45（第二会場：402）

- ・株式会社NTTデータ経営研究所 エグゼクティブシニアスペシャリスト（さいたま市スポーツアドバイザー） 松田 雄史 氏
- ・株式会社日本政策投資銀行 参事役（さいたま市スポーツアドバイザー） 桂田 隆行 氏
- ・日本アイ・ピー・エム株式会社 GBS iX IBM SPORTSプロデューサー（さいたま市スポーツアドバイザー） 岡田 明 氏

コーディネーター：高橋 伸一郎（さいたま市スポーツ政策室長）

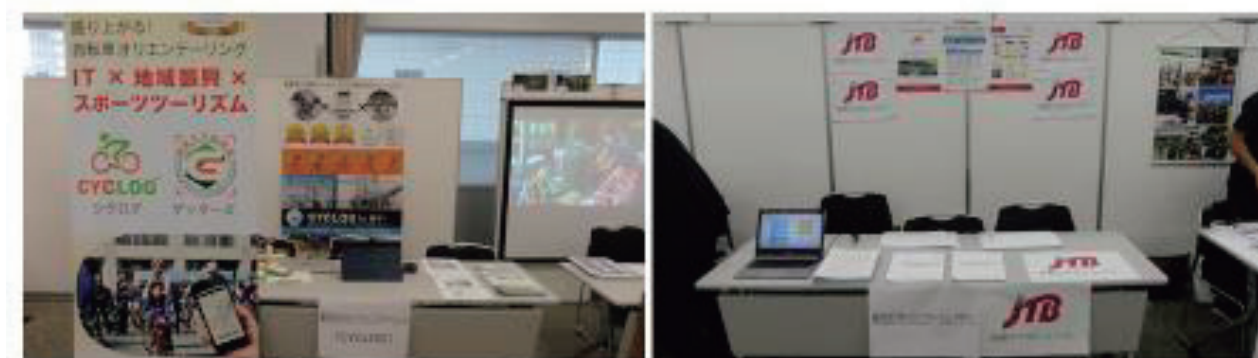


ブース出展団体①



全国ご当地マラソン協議会（19日のみ）

奥武蔵自転車旅行社



新世代のサイクルイベント「CYCLOG」

株式会社JTBCコミュニケーションデザイン

全国サイクルツーリズムプロジェクト
「ツール・ド・ニッポン」

ブース出展団体②



株式会社ブリックス



SNOW RESORT JAPAN

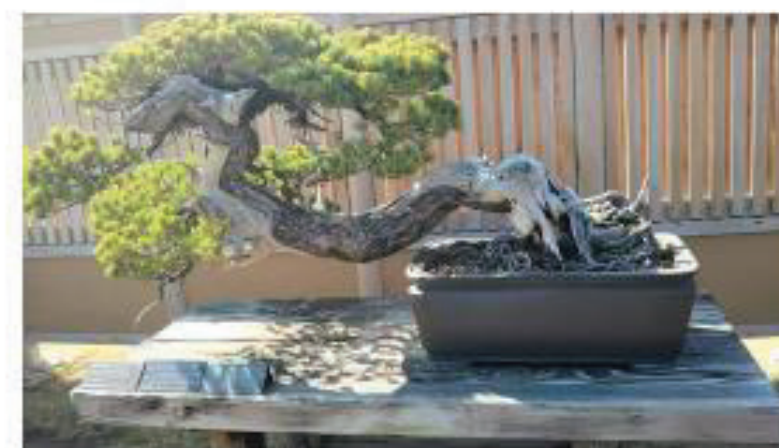


フードダイバーシティ



さいたま市

ファムトリップ：大宮盆栽美術館



8 | JSTA セミナー



2018年度 第1回 JSTA セミナー

「官民連携によるスポーツツーリズム推進戦略」

日時: 平成30年5月18日(金) 15:00～17:00

会場: 共同通信会館 5階会議室

講演1

「スポーツツーリズムに関する国内外マーケティング調査とスポーツツーリズム需要拡大戦略について」

講師 仙台 光仁 氏

スポーツ庁参事官 地域振興担当

【経歴】

神奈川県横浜市出身。平成3年4月農林水産省入省。農林水産省では農蚕園芸局、経済局、水産庁、欧州連合日本政府代表部一等書記官、統計部、大臣官房、総合食料局、在ロシア日本国大使館参事官、大臣官房参事官(国際担当)にて勤務。平成27年10月、スポーツ庁発足と同時に現職。スポーツ庁においては、スポーツを核とした地域振興・まちおこしを担当し、農林水産省時代に地方振興に取り組んだ経験を活かし、地方公共団体等が実施する地域におけるスポーツ振興、スポーツツーリズム推進に取り組む活動やスポーツ施設の整備を支援。大学時代にはアマチュア・ボクシングを4年間続けた。

【スポーツコミッションの普及とスポーツ庁のサポート】

- ・スポーツ庁は、スポーツを通じた地域の活性化を新しい柱の一つに掲げている。その中で、スポーツツーリズムは非常に有効である事は、JSTA が以前から存在していたことから明らか。
- ・スポーツツーリズムを推進するためのツールとしてスポーツコミッションが存在。スポーツコミッションに対する支援は、スポーツ庁創設当初から、補助事業として行なっている。スポーツ庁創設当初は、約38と把握していたスポーツコミッションは、現在把握している限りで83に伸びている。各地にある1つ1つのスポーツコミッションが点から線へ、そして面になっていこうとしている。→それらが協力し、ムーブメントを起こす事が直近の課題。

- ・地域振興の主体はあくまで、国ではなく、地域の皆様(企業、市民、自治体など)。国が行うのはそのサポートであり、官民連携によるスポーツツーリズム・ムーブメントの戦略を練る事。
→スポーツツーリズム需要拡大戦略

【官民連携によるスポーツツーリズム・ムーブメントの創出へ】

- ・スポーツツーリズム・ムーブメントの中心的な役割を担っている、スポーツツーリズム関連産業は非常に幅広く、決して、旅行中だけに留まるものではない。
(旅行、宿泊、運輸、流通、スポーツ用品、ファッション、、、等)

- ・去年は3つの柱で、スポーツツーリズム・ムーブメントの創出に向け、事業を展開。

① 国内外マーケティング調査

- ・スポーツツーリズムのマーケティング戦略を立てる上で必要な、国内外のデータを収集。
→スポーツツーリズムを国内外にプロモーションしていく上で、必要なニーズを把握し、検討するための基礎材料となる。

- ・国内:47都道府県の居住者が対象。
海外:7か国・地域(中国・韓国・台湾・香港・米国・タイ・オーストラリア)が対象
《国内の特徴》
・経験したことのある「するスポーツ」ツーリズム、これから経験したい「するスポーツ」ツーリズムともに「ウォーキング」「登山・ハイキング・トレッキング」が上位。
→スポーツ振興賞「スポーツ庁長官賞第1号」は、富山県の『TOGA 天空トレイルラン』
・情報収集源は「検索エンジン」が突出。その他には「友人・知人の口コミ」
《海外の特徴》
・経験したい「するスポーツ」ツーリズムに関しては、「武道」が上位というわけではなかった。一方で、経験したい「みるスポーツ」に関しては、「武道」が上位にある傾向。
・タイでの調査結果では、経験したい「みるスポーツ」ツーリズムの1位が「バレーボール」であった。

② スポーツツーリズム官民連携協議会

- ・多種多様な産業・企業の方々が参加し、意見交換を行う。

③ プロモーション

- ・ レジャー情報サイト『アソビュー』にて、アウトドアスポーツの楽しさと多様性を紹介する、スポーツ庁とのタイアップページを開設。アウトドアスポーツを中心に、スポーツの魅力を発信。

【スポーツツーリズム需要拡大戦略】

- ・ スポーツ庁は、スポーツツーリズムの需要拡大を目指し、以下の《10 の施策》を展開。
(国内外へのマーケティングデータから抽出)
→「スポーツ・レジャー系団体」「スポーツツーリズム関連企業」「地方公共団体・地域スポーツコミッション」が連携して取り組める仕組みを作る。

- ・ スポーツやスポーツツーリズムは多様化している。
その中で、新規重点テーマとして、①アウトドアスポーツツーリズム(するスポーツ)、②武道ツーリズム(する・みるスポーツ)を設定。

《10 の施策》

～地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受入体制強化に向けた支援～

1. マーケティングデータや優良事例等の地方公共団体・事業者への提供による地域の意識啓発
…国内外の旅行者のニーズをデータ化→KPI の設定
2. 支援事業の実施による地域の新たな取組の促進
…地元へ経済効果が大きいものとして、長期滞在型の合宿、通年型の取組が重要
3. スポーツアクティビティ拠点の国内外への発信による認知度向上
…昨年:戦略をつくる年→今年:実行の年

～国・企業・地域・団体等の連携強化～

4. スポーツツーリズム応援企業等のネットワーク化・マッチングの促進
…「スポーツツーリズム・ムーブメント応援パートナー」
5. 地域スポーツコミッションの増加と強化
…講演等でサポート、スポーツ庁長官賞の授与
6. スポーツ・レジャー系団体等のツーリズム意識啓発によるコンテンツ創出
…武道ツーリズムを始め、「みるスポーツ」のコンテンツの発展・創出を促進

～需要拡大のための官民連携プロモーション～

7. 日本のスポーツツーリズムの魅力を発信する映像の制作・発信
8. 省庁間連携による総合的な日本の魅力発信
…スポーツと文化とツーリズムが連携して推進(3 年目)
→沖縄の洞窟探検＝海外ではケービングと呼ばれる。
9. 官民が一体となったデジタルプロモーション等の実施
10. 参加者自らが「誘う」、「発信する」仕組みづくり
…SNS を利用した普及(今年度できるかは検討中)

【質疑応答】

- ・ 国内調査に比べ、海外調査の方がスポーツツーリズムを経験した人の割合が高いが、その要因は何かあるのか？
→様々な要因が考えられるが、海外からの観光客の方が滞在期間が長く、スポーツを行う可能性が高いと考えられる。
- ・ 海外の調査に関しては、日本に訪問した方を対象としているのか？
→海外で調査を行っており、訪日外国人観光客に調査したわけではない。
- ・ この調査の中で、スポーツツーリズムの定義はどのように設定しているのか？
→スポーツツーリズムの定義に関しては、個人の捉え方によって異なるが、この調査に関しては、スポーツの項目を質問者側で選定して調査を行なった。

講演2

「観光先進国への取組～スポーツツーリズムとスノーリゾート地域の活性化～」

講師 齊藤 永 氏

観光庁 観光地域振興部 観光資源課 新コンテンツ開発推進室長

【経歴】

平成7年郵政省(現 総務省)入省。総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課、内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付参事官補佐、総合通信基盤局電波部電波環境課課長補佐、国立研究開発法人情報通信研究機構理事長秘書、京都大学医学部附属病院特定准教授等を経て平成29年7月より現職。観光庁においては、スノーリゾート地域の活性化をはじめ、新たな観光資源の開拓、観光コンテンツの充実等に向けた検討を推進。

【観光を取り巻く現状】

・人口減少・少子高齢化が進行していく。特に生産年齢人口は、2060年には現在の半分近くまで急激に減少する見通し。

→イノベーションによる生産性の向上、健康長寿社会の実現などの政策に並び、“観光”も国の経済成長を支えるための柱として考えられている。

・定住人口1人あたりの年間消費額は125万円。

訪日外国人旅行者1人1回あたりの消費額は 153,921円。

国内旅行者の消費額は、宿泊の場合49,625円、日帰りの場合15,602円。

したがって、

定住人口一人減少分

＝外国人旅行者8人分

＝国内(宿泊)旅行者25人分

＝国内(日帰り)旅行者80人分 によって賄うことが可能。

→政府が観光(特にインバウンド)を成長戦略の柱、地方創生の切り札と位置付けている所以。

・訪日外国人旅行者は、2003年の521万人から、当時の目標であった1,000万人を超えるまでに10年かかった。

しかし、2013年の1,000万人から3年で2,000万人を超えており、急激な成長を見せている。

2017年は 2,869万人で、2018年は1～4月の段階で 1,000万人を超えている。

→2016年データでは世界で16位、アジアで5位。

→2017年の訪日外国人旅行者の84.8%がアジア人(東アジア74.2%、東南アジア10.2%)旅行者。
…1位中国、2位韓国、3位台湾、4位香港、5位米国、6位タイ
→ヨーロッパからの観光客はまだ少ない傾向

・国内における旅行消費額は、国内旅行者の方が多い。

〈2017年旅行消費額〉

国内宿泊:16.1兆円

国内日帰り:5.0兆円

訪日外国人:4.4兆円

しかし、日本人の旅行消費は横ばいであるが、訪日外国人の旅行消費は増えている。

(2010年 1.1兆円→2017年 4.4兆円)

また、4.4兆円は、電子部品の海外輸出額を上回る数字であり、観光は日本の基幹産業と言える。

・訪日外国人の旅行消費額は着実に伸びている一方、1人当たりの旅行支出に関しては、2015年の176,167円を頂点に、153,921円と減少している。

特に韓国は71,795円と、消費額が少ない傾向にある。

アジアからの訪日外国人は、滞在時間が短い傾向にあり、消費額が少ない要因として考えられる。

・消費の内訳は買い物代が4割弱、宿泊代が3割弱となっている。

オーストラリアからの訪日旅行者はスキー・スノーボードを目的としている旅行者が多く、リフト代等も含む「娯楽・サービス費」の割合が高くなっている。

・地方部の外国人延べ宿泊者数は年々上昇しており、2017年は地方部のシェアが4割を超えた。

→訪日リピーター数も近年大きく増加しており、リピーターほど地方に訪れる傾向がある。

・宿泊業の建築物工事予定額(投資)は全国計で8.4倍(2012→2017年)に増えており、どの地域も伸びている。

→特に北海道、北陸、近畿の伸び率が大きい。

→都道府県別で、外国人延べ宿泊者数の伸び率を見ても、上位は全て地方部であり、インバウンドの地方への展開が進んでいる。

- ・インバウンドの伸びが著しい地方部では、これに対応して、宿泊業の建設投資が大幅に増加。
→観光が地域の経済活性化に大きな影響を与えている。

【今後の観光政策の方向性】

- ・安倍内閣総理大臣を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」にて、観光戦略を検討。

H28 年 3 月 30 日「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、具体的な数値目標を設定。

〈数値目標〉(2015 年時点)

訪日外国人旅行者数…2020 年:4,000 万人、2030 年:6,000 万人(2017 年:2,869 万人)

訪日外国人旅行消費額…2020 年:8 兆円、2030 年 15 兆円(2017 年:4.4 兆円)

地方部での外国人延べ宿泊者数…2020 年:7,000 万人泊、2030 年:1 億 3,000 万人泊

外国人リピーター数…2020 年:2,400 万人、2030 年:3,600 万人

日本人国内旅行消費額…2020 年:21 兆円、2030 年:22 兆円

- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」概要

〈視点1〉「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」

〈視点2〉「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」

〈視点3〉「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」

詳細は、http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01_000205.html

- ・旅行動態は、団体旅行(パッケージツアー)→個人旅行(FIT)へ移行。

個人旅行手配の割合…2012 年:60.8%→2017 年:75.7%

モノ消費→コト消費へ移行。

娯楽・サービス費に支出を行った人の割合…2012 年:21.5%→2017 年:35.7%

※旅行インバウンドの大きい国は、娯楽・サービス費の割合が大きい。

《今後の課題》

1. 「団体旅行」から「個人旅行」への旅行形態の変化への対応

2. ゴールデンルートにとどまらない地方への誘客

3. 訪日外国人 1 人あたりの旅行消費額の拡大

- ・富裕層対応

- ・「モノ消費」から「コト消費」への対応

- ・体験型観光コンテンツの重要性を踏まえ、観光庁は昨年 10 月から「楽しい国 日本」の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議を実施。

→年度末に提言を取りまとめ、観光庁 HP にて公表。

《総論》

『訪日外国人旅行消費額の増加と地方への誘客促進のためには、体験型コンテンツ市場の育成が極めて重要』

- ・地域固有の「場・資源」と「機能・コンテンツ」を掛け合わせることで、サービス単価の向上をはかる。

- ・訪日外国人旅行者向けの情報提供、決済システムの見直しが急務。

- ・受け入れる側の人材(ガイド人材)育成が重要。

《各論》

『地域の観光資源を活用した体験型コンテンツの定番化』

- ・地域固有の自然の活用
- ・日本の生活・文化体験
- ・お祭りの外国人への開放

『新たな体験型コンテンツの掘り起し』

- ・ナイトタイムエコノミー
- ・ビーチの活用

『体験型観光の充実を支える取組』

- ・チケット購入の容易化
- ・VR・AR

【スポーツツーリズムに関する取組】

- ・スポーツツーリズムは、まさに地域の「観光資源」と「コンテンツ(スポーツ)」を組み合わせたもの。

- ・訪日外国人旅行者に「訪日前に期待していたこと」と「今回したこと」を調査すると、「スキー・スノーボード」「その他スポーツ」「スポーツ観戦」は 5%未満であるが、「次回したいこと」では、4~6

倍に伸びている。

→リピーター化すればスポーツ経験につながる可能性。

・ オーストラリア、英国からの訪日外国人は、特に「スキー・スノーボード」を次回したいことに挙げる割合が多かった。

（オーストラリアは 62.7%、英国は 48.0%、どちらも次回したいことの 1 位）

また、オーストラリア、北米、ヨーロッパはスポーツ観戦にも大きな関心がある。

・ 観光庁は、特定の観光資源やテーマを観光振興に使っている地域が連携し、共同でプロモーション、セミナー、モニターツアーなどを行うための支援を行っている。

→スポーツ関係では、サイクルツーリズムとマラソンを採択

＜サイクルツーリズム＞

－ 全国協議会開催

－ 外国人モニター調査

－ 共同ウェブサイトの開設

など

＜マラソン＞

－ プロモーション活動

東京マラソン EXPO 等のイベント出展を通じプロモーション

－ セミナー開催

など

【スノーリゾート地域の活性化に関する取組】

・ 国別のスノーリゾート数で、日本は米国に次いで 2 位。

＜日本のスノーリゾートの特徴＞

－ 雪質の良さ(天然降雪、パウダースノー)

－ スノーリゾートへのアクセスの良さ

－ 初心者から上級者まで楽しむことのできる

－ 滞在中のコンテンツが充実(温泉や各地域の郷土料理など)

・ スキー・スノーボード人口は、1998 年をピークに3割強まで減少。

…少子化やレジャーの多様化が要因として考えられる。

一方で、スキー・スノーボード目的の訪日外国人旅行者数は上昇しており、2017 年は 85.8 万人。

中でも、アジア圏からの旅行者が多い。

→今後、スキー・スノーボード以外のコンテンツも含めた、スノーリゾート地域の活性化が重要になってくる。

・ 観光庁では、スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会を実施し、現状・課題の調査・分析と今後の方向性を検討。(H27 年 1 月～H29 年 3 月)

→H29 年 10 月～ スノーリゾート地域の活性化推進会議を開催し、策定した“アクションプログラム”に基づき、モデル事業や日本のスノーリゾートのプロモーション等の取組を実施。

※会議の概要は、観光庁 HP に掲載

『アクションプログラム 2017 概要』

1. 国内外からのスノーリゾートへの誘客に向けた取組(モデル事業における取組)

・大雪エリア(旭川市)…留学生を対象としたスキーアシスタント育成。手ぶらスキーの環境整備など。

・八甲田エリア(青森県)…留学生へのスキー・スノーアクティビティ講習(アシスタント育成)。青森特有の地域文化等を活かした滞在コンテンツの環境整備など。

《今後の主な課題・対応方針》

・ターゲットとする外国人のセグメントを意識した受入環境(人材・コンテンツ等)の整備に向けた検討。

・アジア市場、特に中国へのスノーコンテンツの訴求。(プロモーション)

・KPI の設定に必要な各種調査・統計データの整備のあり方についての検討。

2. スキー場の経営に関する課題への対応

・リフトなど、施設の老朽化への対応

・スキー場内外の安全確保…バックカントリースキーに関するルールやスキーガイドの充実に向けた検討。

・スキー場の経営悪化に伴う事業の再生または廃業・撤退…アウトドアアクティビティーのコンテンツ作りや、グリーンシーズンにおけるゲレンデの活用に関する情報発信。

・年間を通した事業継続

《今後の主な課題・対応方針》

・事例集のさらなる充実及び参考とすべき事項の展開。

- ・スノーリゾート地域における年間を通じた事業継続に関する事例の収集及び参考とすべき事項の展開。
- ・グリーンシーズンにおけるさらなる体験型プログラムの充実に向けたスノーリゾート地域におけるニーズ調査・検証。
- ・スキー場の廃業・撤退にかかる索道撤去や森林再生のために必要な手法等についての調査。

→アクションプログラム 2017 において、引き続き取り組む事項に加え、今後の課題・対応方針についても、アクションプログラム 2018 に盛り込むことを、会議にて検討。

2018年度 第2回 JSTAセミナー

羽田から世界へ・世界から羽田へ～スポーツの国際戦略～

日時: 平成30年6月29日(金) 15:00～17:00

会場: 羽田空港第一旅客ターミナルビル6階 ギャラクシーホール

講演1

講師 今泉 柔剛 氏

スポーツ庁 国際課長

【経歴】

1994 年 4 月文部省・大学課採用、1998 年外務省・在トルコ日本国大使館二等書記官に出向。
2002 年より福岡県教育庁高校教育課長に出向。その後、2004 年文部科学省・児童生徒課・課長補佐、2006 年文部科学省・初等中等教育企画課・課長補佐、2008 年文部科学省・大学改革推進室長を経て、2010 年から 2013 年まで、外務省・OECD 代表部参事官に出向。2013 年に文部科学省・大学設置室長、2014 年には文部科学省・大臣秘書官を経て、2015 年 10 月よりスポーツ庁国際課長。

【スポーツ国際戦略が目指すもの】

・2030 年までに、スポーツの国際展開を通じて、スポーツの価値を向上させ、スポーツを通じた国連の『持続可能な開発目標(2030年アジェンダ)』(=SDGs)に掲げる社会課題の解決に向けて、最大貢献を行うことを目指す。

【SDGs達成に向けて、スポーツツーリズムができること】

・スポーツツーリズムの推進

⇒・社会の持続可能性への貢献 ・地方創生への貢献 ・人々の幸福への貢献(地域交流など)が見込まれる。

【スポーツを通じて目指すべき社会】

・多様性を尊重する社会 ・持続可能で逆境に強い社会 ・クリーンでフェアな社会

⇒スポーツの持つ人を巻き込む力、育てる力、感動させる力で、社会貢献であったり、人と人との交流であったり、自分自身を高めることであったりと、人々の心身の健康や幸福度を高められる社会にしていく。

【スポーツ国際戦略ができること】

・国外のネットワークと国内のネットワークをつなぐこと。

＊事例：スポーツ庁、経済産業省、JETRO、JSCの4機関連携で、スポーツ産業国際展開を図る。

①情報収集：4機関のネットワークを活用した諸外国のスポーツニーズなどの情報収集

②情報共有・提供：国内のスポーツ産業関連企業等への情報提供

③候補企業の発掘：海外展開の候補企業の掘り起こし

④海外での紹介活動：海外展開を希望する企業の海外広報展等を活用した紹介

⑤現地ニーズとのマッチング：我が国のスポーツ関連企業と現地企業とのマッチングと商談会の開催

⑥海外展開への支援：現地政府機関等への調整、及び我が国へのインバウンド促進に向けたプロモーション

【スポーツツーリズム推進にあたり注目すべき点】

・スノースポーツ ・マラソン ・サイクリング など

⇒特にスノースポーツに関して日本は、「天然雪」というアドバンテージを保持している。また、各地のスノーリゾート地には「温泉」やその土地でしか味わえない「風土料理」などの特色がある。それらの魅力をスポーツ大臣会合等を通じてアピールしていく。また、魅力を発信するだけではなく、海外のスキー指導者を養成したり、海外より指導者を招聘し、指導者交流の場を設けたりと、相手国のスポーツ産業を盛り上げることで、スノースポーツ全体の盛り上げにつなげていく。

【今後のターゲット地域】

・欧米、中国、韓国はもちろんのこと、その他のアジア諸国やアフリカ諸国などもターゲット対象にしており、特にロシアやインド、サウジアラビア等は首相が行う官邸外交に合わせて、スポーツを絡めていく。

【スケジュール的なターゲット】

・2019年～2021年までのいわゆるゴールデン・スポーツイヤーズに、スポーツを通じて様々な社会課題の解決に貢献することでレガシー創出につなげ、2030年にスポーツのSDGsへの貢献のショーケースとして提示していく。

講演2

講師 渡辺 守成 氏

一般社団法人日本アーバンスポーツ支援協議会 会長／国際体操連盟 会長

【経歴】

1959 年福岡県北九州市生まれ。1984 年ジャスコ(現イオンリテール株式会社)入社。体操留学したブルガリアで新体操に出会いジャスコ新体操クラブを設立。92 年全日本新体操クラブ連盟(現(公社)日本新体操連盟)を立ち上げ新体操の全国的な普及に努めた。

・イオンリテール株式会社 スポーツ事業本部 本部長 ・イオン新体操クラブ 代表

・IOC(国際オリンピック委員会)スポーツにおける女性委員会 委員

・公益財団法人日本体操協会 顧問 ・公益社団法人日本新体操連盟 常務理事

・一般社団法人アーバンスポーツ大会組織委員会 会長

【海外におけるスポーツの位置づけ】

日本では、スポーツのプレゼンス(存在感や影響力)が低いが、海外ではライフスタイルと直結しているため、スポーツのプレゼンスが非常に高く、政治的にも重要な役割を果たしている。そのため、スポーツが社会の中でどのような貢献をするのかについて、長時間対談が行われる。

【世界における日本ブランドの立ち位置】

サッカーW杯ロシア大会：中国・カタールなどは、W杯に出場していないにも関わらず、中継では看板広告が目につく。また、海外のホテルの電子機器(テレビなど)は中国・韓国のブランドが大半を占め、欧州などでは日本の大手ブランドであっても全く知られていないのが現状である。

【これからの五輪について】

・アーバンスポーツ：若者に人気のある都市型スポーツ(スケートボード、スポーツクライミングなど)

・社会が多様化する中で、従来の五輪種目は、若者にとって(欧米の若者を中心に)、あまり魅力的ではない。

・IOC(国際オリンピック委員会)の発案により、2020年東京五輪で本格的にアーバンスポーツを種目に入れることが検討される。

【「FISE WORLD SERIES Hiroshima 2018」】

- ・「FISE WORLD SERIES Hiroshima 2018」は、3日間で10万人弱来場。メディアで大きく取り上げられ、2019年の来場者は20万人を超えると予想される。
- ・多種目のスポーツを勝敗関係なく「純粋に楽しむ」という原点に回帰したことで、若者を中心に人気が高まっている。
- ・インターネットを通じて配信されたことで、全世界での知名度が上がり、世界的に成功をおさめた。
- ・来年は①「アーバンスポーツ」②「ピース&スポーツ」③ニッポン企業の「世界への『どこでもドア』」(日本企業がイノベーションする場)の3つの柱で進めていく。

JSTA セミナー in SPORTEC2018

「スポーツツーリズムとモビリティの活用」

日時: 平成30年7月25日(木) 16:30～18:00

会場: 東京ビックサイト 会議棟6階(S 会場)

講演1

講師 武原 等 氏

株式会社エルモンテ RV ジャパン 代表取締役社長

【経歴】

1982 年に東南アジアの現地手配旅行会社であるジェイ・ティ・エイ・ジャパン株式会社に入社。
1985 年には同社のグループ会社となるジェイエッチシー株式会社の設立に参画。1992 年アップルワールド株式会社の取締役に就任。30 年以上におよぶ期間、海外ホテル予約を専門とする旅行会社に従事し営業、企画、販売を担当。2015 年エルモンテ RV ジャパンの代表取締役に就任。
アメリカでは最大級のキャンピングカーのレンタル会社であるエルモンテ RV の総代理店として日本からアメリカへ送客をしつつ、日本国内でのキャンピングカーのレンタル事業を昨年 6 月から開始。現在は大型キャンピングカーを 15 台保有し東京と千葉でレンタルを展開。将来的には保有台数 300 台、レンタル拠点も全国展開を模索している。自宅では 10 匹以上の猫を飼っているため旅行に行けないのが悩みのたね。他人からは「スーパーインドア派」といわれるが、60 歳になる今年からアウトドアのいろはを勉強中。

【エルモンテRVジャパンについて】

- ・El Monte RV (本社:ロサンゼルス USA)の総代理店。
- ・El Monte RV は全米最大級のキャンピングカーレンタル会社。全米 30 営業所、キャンピングカー 2,000 台。※同業他社に比べ、比較的新しい車を使用。
- ・アメリカへの送客が中心。2017 年 6 月からインバウンドを視野に日本国内でキャンピングカーレンタル開始。
- ・本拠地は千葉県船橋市。タイムズカーレンタルと提携し、成田、羽田店舗を含め7店舗で貸出。
- ・キャブコン 15 台、将来的に 300 台を目指す。

【キャンピングカーレンタル一年間の実績】

- ・今年の 7 月 8 月の稼働率は 80%超 ※9 月の稼働率も 30%超

- ・平均泊数は日本人客が 2.4 泊、外国人客が 12.0 泊
- ・外国人客の内、アジアのお客様が 5.6 泊、欧米のお客様が 14.3 泊
- ・日本人客：外国人客の割合、7:3(予約)4:6(売上)
- ・外国人客上位国：オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン、アメリカ、カナダ、オーストラリア、台湾、香港、イスラエル ※48.3%は欧州から
- (インバウンド旅行者の中でも、中国・インドネシア・ベトナムは、法律の関係上日本での運転ができないため、貸し出ししていない。)
- ・日本人客と外国人客の事故率は同程度。

【キャンピングカーのインバウンド事情】

- ・欧米のキャンピングカー文化は日本を 1 とした場合、40:アメリカ・35:カナダ・30:オーストラリア・10-35:ヨーロッパ ※欧米ではキャンピングカーが当たり前
- ・キャンピングカー：供給<需要
- ・アジアのお客様はリピーター客の利用が多い
- ・スポーツ観戦などで利用：MotoGP(ロードレース世界選手権)、2019 ラグビーワールドカップなど
- ※長期間のレンタルが見込める

【キャンピングカーのスポーツ利用】

- ・スポーツ利用はマイナーだが利用シーンは拡大
- ・移動、休憩、就寝、収納、食事、着替え、トイレなどで利用
- ・既存利用：サーフィン、スノーボード、サイクリング等
- ・今後の展開：陸上競技等の合宿、登山等

【今後の課題】

①エルモンテRVジャパン

- ・キャンピングカーの増車 ・営業所の増加(全国：特に北海道・九州) 等

②国(課題＝可能性)

- ・RV パークの増加(特にインバウンド向け)、規模の拡大、施設の充実

※RV パーク：トイレや電源設備などが完備された車中泊公認の駐車場

講演2

講師 佐々木 元康 氏

株式会社 SUBARU スバルネクストストーリー推進室 室長

【経歴】

1984 年 4 月、富士重工業株式会社(当時)群馬製作所に入社、トランスミッション製造に従事。その後、国内スバル特約店への出向、金融子会社への出向を経て 2002 年 9 月、スバル営業本部営業企画部に異動し国内販売方針策定に従事。2007 年 6月、スバル商品企画本部商品企画部に異動、主査としてインプレッサなどの商品プロジェクトに参画。2011 年 4 月、スバル海外第二営業本部中国事業部にて、現地販売会社の事業管理業務に従事。2014 年 3月にスバルグローバルマーケティング本部に異動し、スバル各車の商品コンセプトづくり、企画マネジメント等の総括業務に従事。2017 年 10 月より現職。お客様に「スバルがあると人生がもっと楽しい」と感じて頂けるようなコミュニケーション創出に取り組んでいる。 ※部署名は当時名

【SUBARU について】

- ・自動車と航空宇宙のブランド

・販売台数：2016 年度 100 万台突破。2017 年度 106 万台突破。 ※北米が伸びている。

- ・世界シェアは1%

・SUBARU の戦略：①選択と集中 ②差別化 ③付加価値

・ブランド戦略：「安心と愉しさ」※単なる移動手段としてではなく、「走る愉しさ」のために「安心・安全」を追求し続ける

・SUBARU のコア技術：水平対向エンジン、シンメトリカル AWD、スバル・グローバル・プラットフォーム

・「総合安全」思想：視界を遮らない視界(0次安全)、運転支援システムアイサイト搭載(予防安全)、走行安定性やブレーキ性能(走行安全)、前面/後面、側面/オフセット、歩行者保護(衝突安全)、など

【SUBARU の歴史】

・航空事業から始まり、2018 年で 60 周年を迎える。

・航空機技術を継承し製造された量産車第1号「スバル 360」完成

・1966 年 国内初の本格的 FF 小型乗用「スバル 1000」、1972 年 クロスオーバーの先駆、SUBARU AWD の始祖「LEONE 4WD」、1981 年 SUBARU ツーリングワゴンの歴史のはじまり

「LEONE 4WD TOURING WAGON」、1989 年～SUBARU のクルマづくりを変えたグランドツーリング
カー「LEGACY」、1995 年 世界のクロスオーバートレンドの先駆け「OUTBACK」、1997 年 乗用ベ
ース SUV 時代を先取り「FORESTER」

【SUBARU とスポーツツーリズム】

●スポーツとの親和性

- ・水平対向エンジン:運動性能が高い
- ・全輪駆動:雪道や悪天候でも安定して走れる
- ・荷室:大きいためスポーツ道具を満載できる

※これらの実績から、全日本スキー連盟と 40 年以上の関わりをもつ。また、積載性能の高さから
日本自転車競技連盟や自転車競技との関わりも深い。

- ・自動車自体の高い運動性能により、モータースポーツでも活躍

●ツーリズムとの親和性

- ・全天候型のシンメトリカル AWD+長距離でも疲れにくい+総合安全性能+道具としての高いバ
ーサティリティ(荷室の充実等)

※クルマという「ハード面」だけでなく、スポーツツーリズムを盛り上げる活動とともに、何よりお客
様に愉しんで頂くための「ソフト面」も提供していきたいと考える。

【SUBARU の取組】

- ・クルマを売る事⇒「SUBARU のある生活」が安心して楽しいモノになることを真剣に考える＝
SUBARU NEXT STORY(2015 年から開始)←2014 年は中計での発表となります。

- ・ACTIVE LIFE なお客様にクルマを使ったスポーツや遊びを提案

※ゲレンデタクシー、ゴルフチャレンジ、ゴルフジュニアファンデーション、自転車競技観戦ツアー
等

※星空観戦ツアー、SEA TO SUMMIT、アウトドアセミナー、モータースポーツ応援プロジェクト、ゴ
ルフサークル等

【まとめ】

- ・スポーツ活性化(支援含め) ・出かけたくなるクルマづくり ・お客様へ遊びの誘い

※これらの活動により、スポーツ×地域×SUBARU が更に活性化することを目指す。

2018年度 第3回 JSTA セミナー

「インバウンド旅行者に求められるスポーツツーリズム」

日時: 平成30年9月7日(金)15:00～17:00

会場: 共同通信会館5階会議室

講演1

「ナビタイムのインバウンド業界における取り組み」

講師 山崎 英輝 氏

株式会社ナビタイムジャパン インバウンド事業部 アシスタントマネージャー

【経歴】

2015 年 4 月株式会社ナビタイムジャパンに入社。インバウンド事業部に配属後、様々な自治体・
企業とともに、デジタルを活用した訪日外国人の移動や地方創生に携わる。山梨県や福島県のイ
ンバウンド誘客事業を担当し、北海道開発局とともにドライブ観光を核としたインバウンド周遊促
進に取り組んだ経験を活かし、スポーツツーリズム推進に取り組む。

【ナビタイムと地方創生】

・2012 年(訪日外国人 700 万人程度のとき)よりインバウンドを軸とした地方誘客を、自治体と連携
して促進

・提供サービスから得られるビックデータ(位置情報や検索履歴など)を分析し、自治体やパートナ
ー団体へ共有することで地域活性化につなげている

【訪日外国人向けサービスの開発事例と動態分析】

※《事例 2》より訪日外国人を誘客する際に重要な3つのポイント①プロモーション ②コンテン
ツ制作 ③受け入れ整備にフォーカスをあて紹介

《事例 1》ニセコゲレンデマップ(2012 年)…ニセコ町役場より外国人観光客が訪れる理由を知り
たいとの相談を受け調査開始

・外国人観光客向けスキーアプリ(観光情報や防災情報の配信等)の提供、データの蓄積、利用
者の動態分析を行う

・標高ログの分析では、どこで休憩したのか、何時くらいに帰るのかなども把握可能

・アンケート式に性別、年齢、国籍などの属性情報を取得

※動態分析の結果、仮説と対策をたてることが可能となった。

《事例 2》Diamond Route App(プロモーション)…福島県との連携

- ・Diamond Route(福島・栃木・茨城の3県の周遊ルート)を観光するためのアプリ
- ・PR 動画や Web、冊子などで国内外に幅広くプロモーション、行動ログの蓄積と分析を行う
- ・日光など訪日観光が盛んな地域と連携してプロモーションを行うことで、誘客のハードルを下げることが可能

《事例 3》Fujisan Activities(コンテンツ制作)…山梨県との連携

- ・観光客の大半は、富士山を目的とした日帰り観光がメイン。滞在時間と消費額を増やすため、富士山を中心とした山梨県周遊アプリを提供、データの蓄積、検索や行動ログの分析を行った結果、富士山が写っている観光地が人気傾向にあることを確認
- ・カラーコンテンツ(富士山等)を活用してコンテンツを制作していくことで滞在時間の拡大が見込まれる

《事例 4》Drive Hokkaido！(コンテンツ制作)…国土交通省(北海道開発局)との連携

- ・レンタカーを利用して北海道内を周遊する外国人観光客を対象に、新たな観光コンテンツの発掘・専用アプリで提供(地方部の魅力的な観光資源の情報を紹介等)し、地方部へ誘導。行動ログの蓄積と分析を行う
- ・目的地は決定していても、ルートを決めている人は少ないため、美しい景観の“道路”をコンテンツとして配信・周遊を促進する

《事例 5》BIWAICHI Cycling Navi(受け入れ整備)…滋賀県との連携

- ・自転車で琵琶湖一周を楽しむサイクリスト向けアプリ。サイクリングステーション・危険地帯、災害情報、保健情報などを多言語配信することで、ガイドがいなくても安心安全なサイクリングを提供可能

【訪日外国人向けスポーツツーリズムの今後】

- ・IT の急速な進歩で日常生活が快適になったことに伴い、その快適さを観光にも求められる時代となった。今後、訪日外国人が検索・比較可能なスポーツツーリズムコンテンツを集約したプラットフォームが必要となってくる。
- ・日本全国のコンテンツを集約、訪日外国人向けサービスの構築、検索ログの蓄積・分析により、新たなコンテンツの発掘が見込める。

講演2

「インバウンド旅行者に求められるスポーツツーリズム」

講師 吉川 健一 氏 株式会社ブリックス 代表取締役社長

富吉 光則 氏 株式会社ブリックス AIソリューション部 部長

【吉川氏 経歴】

商社に勤務し、海外との貿易を担当。2010 年より株式会社ブリックスに勤務。多言語コンタクトセンター事業部長着任後、2014 年より同社代表取締役社長に就任。2017 年には一般社団法人通訳品質評議会理事長に就任。通訳者の社会的地位向上、通訳産業の発展を目指し、業界団体との連携体制の構築を行う。

【富吉氏 経歴】

1985 年から 23 年間外資系旅行会社を含む旅行業界に従事、2008 年より機械翻訳技術を活用した翻訳ソリューション事業を立ち上げ、言語変換の分野で多くの実績を上げる。

2017 年 9 月より株式会社ブリックスの新規事業「AI ソリューション部」にて AI 翻訳・AI 通訳の新製品を相次いでリリース。

【昨今のインバウンド事情と多言語対応】

- ・2017 年世界の海外渡航者 13 億 2300 万人(うち、訪日外国人旅行者:2869 万人で全体の 2.16%)、総国際観光収入 150 兆 800 億円(うち、訪日外国人消費額:4 兆 4162 億円で全体の 2.97%)⇒まだまだ成長が見込める
- ・ツーリズム×楽しみ(スポーツ、アニメ、メディカル等)、特にスポーツツーリズムへの期待が高まってきている。スポーツには「観る」、「体験する」など多目的な面で旅行者が訪れる可能性がある
- ※課題:招致、受入整備、プロモーション、災害対応、そして、多言語対応の不足

【インバウンドにおける多言語対応】

- ・旅行者が旅ナカで困る事:Wi-Fi や ATM の利用場所や方法、緊急時(病院探し、薬探し、救急関連など)
- ・観光通訳対応事例:買い物(60.48%)、観光・ツアー(12.01%)、事故・緊急(9.50%)、宿泊について(9.11%)、交通について(6.43%)、環境設備(2.33%)、飲食(0.06%)、入国関連(0.06%)
- ※課題:バイリンガルスタッフの雇用費、希少言語の対応、専門知識
- ※今後:必要ときだけ依頼可能、シェアード電話通訳システム、AI(人工知能)活用

・簡単な情報はアプリ&WEBにて対応(電話対応だと1:1に限定されるが、アプリでは1:複数の対応が可能)

【AI(人工知能)を活用した新しい多言語対応】(※本項目は富吉様をご講演)

・①AI:人間が知能を使って行うことを機械で行う仕組み、②機械学習:過去のデータに基づいて未来のデータを予測するモデルを作る技術、③ディープラーニング:「Neural Network・ニューラルネットワーク」を何層にも重ねることで『超高精度』で『未知データに対してもパフォーマンスを出せる』ように工夫された機械学習のこと

⇒翻訳・通訳における精度の飛躍的向上が実現(人的サポートは必要)

・「ワンタイム通訳」(アプリ)…AI通訳・通訳(音声通訳・テキスト翻訳・60言語対応等)、人的電話通訳(アプリで解決できない場合。24時間・365日対応)⇒人×AI:ハイブリット対応

【これからの多言語対応】

・軽微な通訳・翻訳はAI、専門的な通訳は人で対応していく

【スポーツツーリズムと多言語対応】

・平昌五輪視察より見えてきた課題

・緊急時の対応(危機管理の徹底)

・ボランティアのパフォーマンスの向上

・情報集約(アウトプットの仕方)

・集中アクセスへの対策

・インバウンドビジネス3つの鍵…①プロモーション ②受入環境整備 ③危機管理

・インバウンドビジネスの更なる発展には、国内スポーツ情報提供プラットフォームの構築が必要となる。(イベント情報発信、チケット販売、ヘルプデスク、ホームページ翻訳、電話通訳等)

事例紹介

第6回(2018年)スポーツ振興賞 観光庁長官賞受賞「東京グレートツアーズ」

肥塚 由紀子 氏

株式会社アライブ・アンド・キッキング 代表取締役

【経歴】

1967年神戸市生まれ。父親の転勤で小学生時代を台湾で過ごす。東京都立戸山高校、私立関西学院大学法学部法律学科卒。1990年 株式会社東京銀行入行、3年間の香港支店勤務を経験し99年同行(東京三菱銀行)退行。2001年～05年 株式会社東横イン取締役兼子会社2社の代表取締役。2006年 東京グレートサイクリングツアー運営開始。現在に至る。

※事例紹介のため議事録はございません。

2018年度 第4回 JSTA セミナー

「スポーツによるまちづくりと地域連携」

日時: 平成30年10月19日(金)15:00～17:00

会場: 共同通信会館5階会議室

講演1

講師 山谷 拓志 氏

株式会社茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメント 代表取締役社長

【経歴】

1970 年生まれ 慶應義塾大学経済学部卒業

B リーグ2部プロバスケットボールチーム「サイバーダイン茨城ロボッツ」の代表を務め、スポーツによるまちづくり会社「いばらきスポーツタウン・マネジメント」の取締役も兼務。リクルート、リンクアンドモチベーション勤務を経て、2007 年に B リーグ1部に所属するリンク栃木ブレックスを創業。設立から3年目で田臥勇太選手を擁し日本一となり3期連続で黒字化を達成した。日本トップリーグ連携機構による優秀 GM 表彰「トップリーグトロフィー」を 2 年連続で受賞。日本バスケットボールリーグ専務理事を経て 2014 年より現職。つくば市スポーツ推進審議会委員、茨城県バスケットボール協会理事、日本政策投資銀行スマートベニュー研究会委員なども務める。スポーツマネジメント分野における専門家としても注目を集め、セミナー、講演、寄稿多数。元アメリカンフットボール日本代表選手。

【プロスポーツクラブによるまちづくり】

- ・地域に競合企業がなく、公共性が高い活動をしているため、地域から受け入れられやすい。
- ・プロスポーツクラブのイメージ:体を動かす身体活動・勝敗や優劣を競うもの。
- ・スポーツによるまちづくり:スポーツ施設の建設などのハード面ではなく、その地域への集客や消費活動の促進(スポーツ大会・イベントの誘致など)などのソフト面での意味合いが強い。
- ・2010 年リンク栃木ブレックスの優勝報告会の際、空洞化していた地域において 2,000～3,000 名の集客に成功。(コンテンツとしてのスポーツの可能性)
- ・その地域の名産品と選手とをコラボし、商品化することで、新しい分野の消費者への訴求が見込める。

【茨城ロボッツの活動について】

- ・チーム名に茨城とつく唯一のクラブ。

《一般的な取組》

イベントに選手を派遣、バスケ教室開講等。

《独自の取組》

・スポーツによるまちづくりを推進する会社の設立…スポーツ関連施設等(練習アリーナ・カフェ・広場等)の営業・管理(指定管理者)

・M-SPO:2017 年 9 月に 1 億の投資の末、20 年間ほど空き地であった場所を再開発し、地域の方が集える広場にした。(※5 年間の期限付き、芝生のある広場・テント型の仮設アリーナ・スタジオ・カフェ・駐車場が併設)

①テント型の仮設アリーナ:平日 18:00 以降は子供たちのバスケ教室(稼働率 80～90%)、土日はイベント貸出などで使用されている。その他、悪天候のため屋外で運動会を行えない近隣の幼稚園からの貸出依頼や、アリーナの壁面にプロジェクションマッピング投影依頼、パブリックビューイング等のイベント、フリーマーケット、講演会など幅広い分野で活用され、地域活性につながっている。

②スタジオ:チアリーダーのダンス教室、ヨガ教室、ボクササイズなど。(近くにはオフィスビルがあるため、仕事帰りに立ち寄る方も多い。)

③カフェ(オープンエア):夏は BBQ、冬は仮設炬燵で鍋を囲む人々にぎわっている。トレーラーハウスのため移動も可能。

※ファン感謝祭、開幕前イベント、スポンサーパーティーなどでも活用されている。

・利用料収入だけではなく、賃料(駐車場など)や広告料などで月 200 万円ほどの収入有。

【今後について】

- ・新たなアリーナが 2019 年 4 月に完成、国体開催、市民会館の建設など、水戸の中心部がスポーツや文化、芸術の中心部となる構想があるため、それらをつなぐ役割を担い、互いにイベントなどを誘致することで相乗効果はかっていきたい。また施設管理だけではなく、スポーツコミッション的な立ち位置として活動していく。
- ・プロスポーツクラブ運営以外の事業で収入を得て、その収入をもとにクラブ強化をはかり、有名になることで更なる地域活性につなげる取組を続けていく。

【水戸ど真ん中再生プロジェクト】

- ・住民や歩行者通行量の減少、空き家の増加などを踏まえ 2016 年に始動。
- ・スポーツに関するベンチャービジネスの支援
- ・人材育成を促進し、新たな産業を生み出す(未来投資)
- ・新しい公共交通機関とメディアをつくり など

詳細:<https://mitoproject.jp/>

講演2

「スポル品川大井町～都市型スポーツ施設 開発のねらいと動向」

講師 砂押 宇意子 氏

東日本旅客鉄道株式会社

東京支社 事業部 企画・地域共創課 地域連携 PT 主席

【経歴】

茨城県出身。2002 年東日本旅客鉄道株式会社入社。グループ会社のルミネに出向して、SC 運営業務に携わる。2008 年より東京支社事業部にて SC リニューアル、東京駅八重洲開発、オフィスビルや駅前広場の運営管理業務を担当。2018 年 8 月より、部内で新たに発足した「地域連携プロジェクト」にて、スポル品川大井町の運営管理を担当している。

【JR 東日本のスポーツ事業】

①ガーラ湯沢…新幹線駅直結スキー場。インバウンド来場者 2017 年約 6 万人。(2010 対比約 10 倍)。駅直結の為、二次交通を使う必要がなく利便性が高いこと、外国語対応が充実していること、海外プロモーションの強化をしたことから人気に。特に東アジア(雪になじみのない地域)の旅行者が多い。

②フィットネスクラブ JEXER…駅近(通いやすさ、習慣化しやすさ)、後発故の充実した施設(お風呂等)、健康に関心の高い世代に訴求したことで成功。10 年前(2009 年)に比べ、70 代以上の割合が増加 10.2%(+5%)、30 代以下の割合が減少 37.2%(－10.8%)。

③プレイアトレ土浦～地域連携とライフスタイル実現～

2005 年つくばエキسプレスの開業に伴い、土浦を利用する方が減少。利用者の減少により、モノが売れなくなり、地域をターゲットにした商業施設から首都圏をターゲットにした体験型施設へと方向転換をはかる。アトレが「つくば霞ヶ浦りんりんロード」整備事業に着目し、茨城県と土浦市との官民一体事業を提案し、茨城県より指定管理者を 10 年間任される。施設内店舗には、サイクルショップやサイクルカフェがあり、自転車の持ち込みも可能であるため、サイクリストたちに人気の施設となっている。

【スポル品川大井町】

①施設立地…JR 京浜東北線大井町駅徒歩 5 分。2014 年旧国鉄の社宅の撤去工事が行われ、2018 年 4 月よりスポルの建設工事に着手、同年 8 月 11 日に開業。

②施設概要…「ぜんぶできる」をコンセプトに、全 8 種類のスポーツを含む 13 の施設がある。(東京 2020 オリンピック 7 種目も体験できる。)スポーツの他にもヨガやキッズランド、疲労回復効果

のある O2 カプセルなども体験できる。

・一番人気はサーフィン施設。日本初、ドイツの cityWave 社の造波施設。スポーツ庁鈴木長官も体験し、各メディアでも話題になった。

・都心では珍しい屋外での本格ボルダリングや、スタッフからレクチャーを受けて、5m先の的を狙うアーチェリー体験なども人気。

・テニススタジオは伊達公子さんに監修いただき、本格的な 4 面のハードコート(半屋内)で、世界四大会の一つ全米オープンと同じブルーのコートカラーを採用。

・その他、スペイン発祥テニス×スカッシュのハイブリッドスポーツ:パデルや、ソフトボール専用のバッティング施設もある。

③開発の狙い

(1)くらしづくり・まちづくり…生活サービス事業成長ビジョン「NEXT10」を掲げ、駅だけにとどまらない事業展開で、利用者に喜ばれるくらしづくり・まちづくりを目指す。

(2)新たなライフスタイルの提案…朝活や出勤前の利用を見込み、開業時間を 7:00 に設定。メディアの取材で 1 週間来場者へインタビューを行ったところ、通勤前にサーフィンを楽しむ利用者や、朝活で知り合ったメンバーと交流を深めている利用者も見受けられた。また、スポーツのみならず、キャンプゾーンやビーチゾーンなどでは、BBQ などの飲食も楽しめ、週末に賑わいを見せている。

(3)東京 2020 開催に向けて…東京 2020 オフィシャルパートナーとして、東日本エリアでの「レガシー」創出や、スポーツ支援を通じた地域社会への継続的貢献を行っていく。

④事業スキーム

・JR 東日本 東京支社が全体的な管理をするが、業務は JR 東日本スポーツ(フィットネス事業展開)に委託。

・専門的な施設(テニス・サーフィン・パデル):関係事業者と協定を結ぶ【地代収入】、建物(駐車場等):【賃料収入】、運営(種目やキッズランド等):【スポーツ施設収入】、広告・協賛・イベント:【広告・イベント収入】

・各種目のアスリートの方々にスペシャルサポーターとして監修いただいている。

【まとめ～実施してみて感じたこと～】

・スポーツと食の親和性

・協力的なスポーツアスリートの存在

・貸切需要(会社レク・優良顧客招待)

・まちとの連携

・ツーリズム(チケット提携・企画商品検討)

2018年度 第5回JSTAセミナー

「PPP(公民パートナーシップ)で人を動かす！PFI/PPP を活用した公共施設最前線」

日時: 平成30年12月14日(金)15:00～17:30

会場: 共同通信会館5階会議室

講演1

講師 寺沢 弘樹 氏

特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会 業務部長

【経歴】

静岡県清水市(現静岡市)出身。1975 年 4 月 4 日生まれ(43 歳)。2000 年 東京理科大学大学院理工学研究科建築学修了。2001 年 流山市役所入庁。2015 年 流山市役所退職し、2016 年より現職。流山市役所時代、2 つの PPP(Public Private Partnership:官民連携/Public Public Partnership:自治体間連携)をキーワードに①先進自治体の事例を流山市の状況にあわせてアレンジし、②民間事業者とタイアップしながらシンプルに実践する FM を展開。現在は、各自治体のアドバイザーとして、公共施設マネジメントや PPP の普及啓発に加え、民間事業者を対象に行政との連携に向けた支援、更に、行政と民間事業者を結びつけるための取組など、様々な思いや主体を「紡ぐ」実践に特化した活動を展開している。

【行政の経営感覚】

・都市公園をはじめ、多くの公共空間が管理者目線になっている。楽しみたいのに、制限だらけ・新しいことが許容されない。

→利用者のニーズ(ビジネスチャンス)、民間と連携したビジネスモデルに置換できたら、魅力的な「場」がうまれるのではないか。

【公共施設等を取り巻く環境】

・全国の自治体で総務省の要請の下、公共施設等総合管理計画が作成されている。大分県佐伯市の例で、599 千㎡(7.9 ㎡/人)の公共施設に対し、▲41 千人の人口減少、13,544 百万円の臨在債(国からの地方交付税が現金ではなく各自治体が借金を肩代わりしている)、▲5,940 百万円/年の更新経費不足。公共施設・インフラの更新問題は金の問題であり、金がなくなると、財政破綻となる。

・国が自治体を助けられるか:国のバランスシートでは、換金処分して財源に充てられない、現金化することができない資産(道路・橋梁等)が大半であり、自治体より国の方が財政状況は厳しい
«「朽ちるインフラ」の顕在化»

公共施設等の更新問題から目を背けると、笹子トンネルのような事故が発生してしまう。公共施設の老朽化は自然災害と異なり、確実に予見できるので回避することができるはず。老朽化等に伴う事故は人災であり、大きな管理責任が問われる。

- 責任の所在:ふじみ野市のプール事故では、罪に問われたのは当時の担当課長と担当係長(ともに失職)であり、歴代の施設管理関係者、市長(総合調整権)、議会(予算の議決権)等の責任は問われていない。公共施設の管理は責任が重い。
- 財政状況≡経営状況が健全ならば、施設の不具合は翌年度に解消されるはず
→必要な工事の先送り、単年度会計・現金主義で都合よく先送りすることで改修費の増大だけでなく、事故リスクが増加。
⇒統一基準による財務諸表では、貸借対照表、資産老朽化比率などの指標が顕在化

«中心市街地の活性化、再開発の失敗»

「青森市・アウガ」は年間 400 万人が訪れたが、利用者の 60%が公共施設・店舗利用者以外であり、大手テナントも撤退した。過大な事業計画と実績の乖離。市が財政負担し、商業継続を断念、公共施設として継続。

- 夢を集めるだけで、精査されていない、ファイナンス要素が弱い事業が破綻。失敗のツケは、その市町の市民が負担。構想段階からサウンディング型市場調査等による市場性の確認、リスクヘッジの検討が重要。

【教科書型行政の限界と思考停止】

«国や自治体が想定する公共施設等のマネジメント»

・総務省が各自治体に「公共施設等総合管理計画」の策定を要請したが、国全体の計画が作れていない。いわば机上の空論である。自治体が施設統廃合など実際のアクションを起こす際には、利用者を中心とした反対が起き、コストも掛かるため、簡単にはいかない。

・国が手本として推奨したさいたま市ではハコモノ 3 原則を掲げ、全国多くの自治体が真似をしたが、さいたま市では 5 年経過し、当初の見込みとの乖離がみられることから、ハコモノ 3 原則の根本が見直された。

・都市公園は、都市公園法で「みだりに廃止できない」と思われているが、これは表面的な知識、思い込み。運用指針では経営的な理由での廃止も認められている。⇒法令解釈は実務上必要なことに柔軟な対応している場合もあるのでは？

【発想の転換】

・「教科書的な公共施設マネジメント」では、利用率が低い老朽化度が高い施設の統廃合を・廃止から進めることになる。⇒このやり方で抽出されるのは山間部等の小さな集会場が中心であり、

特定の利用者にとって利用価値が高い一方で、資産価値は高くない。多額のコストをかけて廃止しても、得られる経営的なメリットは低い。

・「経営・実践的な公共施設マネジメント」で考えると、財務データでフルコスト情報を比較。財産価値が高く、一番費用が掛かる施設・歳入が期待できる施設から並べてコスト削減・歳入確保を図っていった場合、大規模な施設が中心となる。

- 行政内部の創意工夫、PPP/PFIにより様々な実践が可能となる。
- 民間にできるものは民間に、方針を具現化するため民間代替可能や用途をプロット
- 民間が先行した開発事業にどうやって行政が連携するか

【PPP/PFI 事例】(スポーツへの活用に関連するものを抜粋)

・大阪市・大阪城公園：指定管理者を大阪城パークマネジメント共同事業体(代表者：電通関西支社)に委託、公園内の施設を事業に活用、既存売店等の再編、新たなイベントの実施などを行い、市へ基本納付金のほか、収益の7%を変動納付金として還元。

⇒サービスの提供・歳入確保・まちづくりへの貢献・文化財の活用等を同時に達成。

・流山市民総合体育館改築：管理者公募の与条件を設定するため、民間事業者に意向調査をし、ヒアリング対話により公募の諸条件を精査。結果、市の意向・市場とマッチングした専門性の高い事業者選定が行えた。

・豊橋市・新アリーナに関する民間提案募集：発注者の意図、最低限の条件(面積・Bリーグ、コンサート対応・想定競技・耐震安全性等)を示したうえで、民間事業者から30年間の維持管理運営も含めた提案を公募、協議対象者との詳細協議で事業内容を決定。

⇒技術的な提案は民間事業者の提案に委ねることで、応募リスクを低減しつつ、自由度の高い提案が可能。ただし、受け止める行政の力量が問われる仕組み。

- これらは、既存の地方自治法の中で進めることが可能。

【行政と民間をつなぐ】

・行政は、これまで税を再配分する行政運営をしてきたので、資金調達などの経営感覚がない。民間にしかできないことを行政とどうつなぐかが重要。

・民間事業者の知的財産に配慮し、随意契約を保証した民間提案制度がいくつかの自治体で行われている一方で、提案制度実施後、民間のアイデアを横取りして、改めて公募を掛ける提案制度も多いので注意が必要。対等や信頼がないとPPP/PFIで重要な関係性は生まれない。民間事業者は、随意契約が保証されている制度を見極めて応募すべき。

・横浜市：公園・道路・港湾緑地・河川などを対象に複数の公共空間を面的に活用する事業提案募集。横浜市でも随意契約が難しかったので、インフラ系の施設に絞って許可制度で対応可能している事例である。

・民間から逆プロポーザル：民間側が企画を行政に投げ込み、受け止めてもらう制度。行政として想定外の公共空間と企業のマッチングが生まれる。

【資金・ノウハウ・マンパワー調達の手段としてのPPP/PFI】

・紫波町・オガールプラザ：10年以上塩漬けにされた町有地をPPPで整備(サッカー場・図書館・産直プラザ・飲食店等)人口34千人のまちで800千人/年以上の集客。テナントの客付、規模算定を先に行い、施設規模や事業費を後から設定。公共施設を経営上の負担と決めつけず、「稼ぐインフラ」とする創意工夫・実践が重要。

- FM三本の矢は①コストカット ②自ら稼ぐ ③周りを稼がせる(周辺の民間開発の誘発など)
- Private Finance Initiative＝民間事業者からの資金調達
→これからは、PFI法に基づくPFIだけでなく、税金以外の方法で幅広くランニングコストも含めた資金調達、使用料以外の「稼ぐ仕組みのビルトイン」と捉える
- Public Private Partnership＝多様な主体との協働
→従来の民間への丸投げやアウトソーシングによるコスト削減ではなく、民間事業者の知的財産を尊重し、行政は制度で応える(≒随意契約)

【面白い場の創造・「みんな」からの脱却、事業採算性】

旧来型のどこにでもある、貸館中心、禁止事項の羅列⇨魅力がないから人が来ない

- ここにしかない、自主事業中心、自由な利活用⇨魅力があるから人が来る
→流動性が高く事業採算性も高いから民間事業者がビジネスとして参入する
ユルク：面白いことの許容／トンガル：特定の層にターゲットを絞ったサービス
- 「ユルク・トンガル」ポイントは、行政だけでは困難⇒民間事業者による資金(PFI)とノウハウ・マンパワー(PPP)を活用。民間事業者による緻密な事業採算性が必要条件、行政はスキーム・制度で対応し、官民共に儲ける。

講演2

講師 東 一洋 氏

株式会社日本総合研究所

コミュニティ&インフラデザイングループ シニアマネージャー

スポーツ・ヘルスケア・タスクフォース (SpH) リーダー

【経歴】

1985 年 神戸大学工学部建築学科卒業。同年、広告代理店入社。1989 年 株式会社日本総合研究所設立メンバーとして入社。入社以来、民活による事業化案件、官民連携プロジェクト、PFI/PPP プロジェクトに従事。2015 年 スポーツ・ヘルスケア・タスクフォースの設立、リーダーとして全国のスタジアム・アリーナ関連プロジェクトを担当。スポーツ庁の「スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用検討会」構成員。「稼ぐスタジアム・アリーナ研究会」主宰。など

【欧米のスポーツ施設整備環境の我が国へのインプリケーション】

《 当方の問題意識 》

1: スポーツへの社会経済的認知

スポーツ＝体育＝身体的修行、苦しいもの／精神修行、やらなくても良いと嬉しい、ボランティア／修身
⇒しなくてもよい環境ではない、一部のプロ興行以外に経済的価値が認知されない
(一部の人たちによる閉鎖的経済社会の形成)

・するスポーツ: 根性、上意下達、長時間練習至上

↓ 氷山の一角の不透明なルート(見えない環境での契約)

・観るスポーツ: 興行、夢と希望、伝説、テレビ放映

2: スポーツを取り巻く人々

身体的修行、精神修行を終了した人々や修行(競技)別団体(連盟・協会)への献身者、学力よりも体力至上主義

➤ 犠牲を第一に考え、少ない経済価値をゼロサムゲームで奪い合う。昨今のパワハラ問題など、現代社会にマッチしたガバナンスも不可能。スポーツマンシップの欠如ではないか。

3: スポーツ施設の作られ方

日本のスポーツ施設の大半は、学校体育・スポーツ施設であり、教育委員会の所管、文科省の補助金対象。次いで、社会体育施設(地方公共団体の所管・各種補助金)、民間体育施設(民間企業・補助金なし)、都市公園内の運動施設(地方公共団体・国交省補助金等)となっている。

日本のスポーツ施設は、競技をするための施設という位置づけで多く作られてきたため、競技種目の規定や水準を満たすため、競技者以外の発想は含まれてこなかった。

- スポーツの持つ多様性を認識しないと変わらない
⇒多様性を認識すれば、そこに様々な人材が流入しスポーツ界が活性化する。
- スポーツ施設も多様性に立脚したものになっていく
⇒それに応じた PFI/PPP 手法の採択が要請されるようになる。

・スポーツの多様性

NPO 的活動をオープンに取り込んでいく領域: SNS、芸術・音楽、映画

政策的に取り組む領域: 教育、大学

民間収益事業として事業化が可能となる領域: 食、旅行、商業(ショッピング)

今後成長性が見込める事業領域: テクノロジー、予防介護

⇒これらを意識した上でスタジアムに何を求めるか配慮すべきかを検討する

《 欧州スタジアム事情 》

・2017 年 J リーグ事務局主催 欧州スタジアム視察

大きなスタジアムではなく、1~2 万人(J1 基準程度)規模のスタジアムを中心に視察

- スタジアムの運営形態
＜パターン 1・大規模: 三位一体型＞ オーナー・オペレーター・クラブ
＜パターン 2・中規模: クラブ運営型＞ オーナー(公共)⇄オペレーター・クラブ
※J リーグでは、鹿島アントラーズ、ガンバ大阪、セレッソ大阪など: 今後の主流へ
＜パターン 3・小規模クラブ: 分離型＞ オーナー(公共)⇄オペレーター⇄クラブ
※公共施設を第三者の指定管理者がオペレーションし、クラブに貸し出す。
- スタジアムの収益化

＜日本＞

試合前 1 時間弱・試合・試合終了後混雑 ⇒3 時間分の遺失利益と観客の疲労感

＜欧州＞

試合前 2 時間・試合・試合後 2 時間(混雑なく快適に帰宅できる)

→企業契約や飲食付きの年間シートで滞在型商品を用意し、安定収入を確定している。一流レストランレベルの食事、サービスを提供し、ホスピタリティが要となっている。

→メインスタンド上部は MICE 施設になっており、コンサートなどで会場全体を使用するイベント収益よりも、スポンサーや地域の企業などがセミナーやパーティーなどの会場として日常的に利用されている。

《米国アリーナ・スタジアム事情》

・アメリカのアリーナは、エンタメの複合的な都市開発として考えられているため、アリーナ単独という発想ではない。

・いかに高い値段で売れる空間を作れるかという発想で設計されている施設もある

・Staples center LA live: 事業主体は、デベロッパー兼プロチームなどのコンテンツを所有、オペレーションも行っている AEG が開発。日本には同様の業態がない。

・Mercedes Benz Stadium Atlanta: ネーミングライツはメルセデスベンツ社が 20 年で 1000 億円と言われている。(非公表)顧客を失わないために、顧客向けのラグジュアリーなホスピタリティ設備を充実させている。

同様にトヨタは、世界中のアリーナに顧客向けのトヨタラウンジなどを有している。

企業において、スポンサーシップの権利を買うのは宣伝のためではなく、企業活動や価値を高めるために直結している。

※日本におけるネーミングライツは、名前を売ることがメインとなっている。

・BtoB 企業型: 優秀人材採用のために社名の知名度を上げる

・新興企業型: 社会的信頼や知名度向上のため

➤ 欧州のスタジアム: 我が街、我がクラブでどんな街にもある。地域の交流拠点。企業による日常利用が盛ん⇒日常的利用をベースとした開発

➤ 米国のスタジアム・アリーナ: 広大性、一大エンターテインメント都市開発、エンタメコンテンツの一つとしてのスポーツ・音楽⇒非日常的都市空間の開発

※いずれの場合も、コンテンツ力の強さが要となっている。

《欧米からのインプリケーション》

・指定管理者制度の問題

大体の自治体は、期間が数年単位で決まっており、短い期間で投資回収が見込めず、民間の手出しがしづらい。指定管理者制度の導入で日本のスポーツ施設運営は「失われた 20 年」と言える。

・JリーグやBリーグクラブがキー／ハブとなるか

スポーツ庁のスタジアム・アリーナ改革の要諦に「クラブが公共的役割を担う」とされており、すでに地域のイノベーションプラットフォームとして機能している Jリーグチームもある。

・官から民へという行革的発想から脱却する必要性

北海道ファイターズや V.ファーレン長崎、仙台や八戸のゼビオアリーナのように民間主導、官はその協力をする立場での PPP 事例普及が必要となってくる⇒公共施設を整備する発想ではなく、整備・運営ビジネスができる企業誘致をするという発想になれるか。

2018年度 第6回JSTAセミナー

「UNIVAS 始動！地域における大学スポーツの可能性」

日時:平成31年2月15日(金)15:00～17:00

会場: 共同通信会館5階会議室

講師 1

講師 増井 国光 氏

スポーツ庁 参事官(地域振興担当)

【経歴】

1992 年に早稲田大学政治経済学部政治学科を卒業し農林水産省に入省。建設省出向時代は都市政策に係わり環境と共生する都市整備を担当し、厚生省・環境省出向時代は廃棄物リサイクル行政(家電リサイクル法・食品リサイクル法の制定)に携わるなど、他の分野でも幅広い行政経験を積む。その後、農林水産省大臣官房の企画官を経て、ジェトロ・パリセンターに出向。2007 年に農林水産省で農林漁業バイオ燃料法の制定に携わる。2009 年農林水産省外食産業室長、2015 年同省都市農業室長、2012 年経済開発協力機構(OECD)日本政府代表部参事官、2016 年経済産業省通商政策局アジア大洋州課通商企画調整官を経て 2018 年 7 月より現職。

【大学スポーツの振興について】

・大学のスポーツ資源(学生、指導者、研究者、施設等)の活用は、国民の健康増進や障害者スポーツの振興に資するとともに、経済・地域の活性化の起爆剤となり得る。

・スポーツ庁では、大学におけるスポーツ分野を戦略的かつ一体的に管理・統括する部局の設置や人材の配置に対する支援を行っている。大学スポーツやそれらを通じた大学全体の振興を図るための体制整備を促進。

→大学スポーツアドミニストレーター: 目標 100 大学に配置

・大学及び学生競技連盟(学連)等を中心とした大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)の創設を支援することにより、大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を図る。

→日本版 NCAA は、平成 30 年 10 月に「一般社団法人大学スポーツ協会(略称:UNIVAS)」に名称決定。平成 30 年度中の創設を目指すことが、政府全体の未来投資戦略の中で掲げられている。

【大学スポーツ振興の意義】

国民の健康増進や地域・経済の活性化等に資する可能性を有するなど、公共的役割を担う可能性とアスリートや指導者等の貴重な人材、体育・スポーツ施設が存在。

➤ 個別テーマの目標、達成に向けた取組

① 大学トップ層の理解の醸成 ② スポーツマネジメント人材育成・部局の設置

- ③ 大学スポーツ振興の資金調達力の向上
- ④ スポーツ教育・研究の充実や小学校、中学校、高等学校等への学生派遣
- ⑤ 学生アスリートのデュアルキャリア支援 ⑥ スポーツボランティアの育成
- ⑦ 大学スポーツ資源を活用した地域貢献・地域活性化
 - 総合型地域スポーツクラブ等との連携や合宿等を活用したスポーツツーリズムの推進、スポーツ施設の開放を進めることが重要

➤ 現状の課題

- ・人格の形成や地域コミュニティの形成等に寄与する大学におけるスポーツに期待される役割は大きい。また、「観る」スポーツとしての可能性も高い。
- ・大学の運動部は、学生を中心とする自主的・自律的な課外活動とされ、大学広報等に寄与する一方で、大学の関与は限定的な場合が多い。
- ・学連は、競技、地域ごとの組織で法人格を有しない組織も存在。

→学生アスリートの学業環境への支援、運動部活動の運営体制(指導者や資金の確保、責任体制、事故・事件等の対応)、大学の教育・研究との連携、学連間の連携等の課題が山積で抜本的な改革が求められている。

- 大学スポーツ全体を戦略的に統括し、大学と学連等が協調、連携するためのプラットフォームとしての組織が必要

《組織体制》

民間の法人として設立、民間資金による運営を基本とする。原則大学、学連の任意参加とし、加盟のメリットを実感でき、従来の活動を阻害せず、調和のとれたものとする。安定した収入源を得るため、様々な手法の開拓を図り、当初は実行可能な分野、規模からスタートする。

平成 30 年 3 月に法人設立、平成 31 年度より事業開始。

《UNIVAS の理念》

- ・大学スポーツの振興により、「卓越性を有する人材」を育成し、大学ブランドの強化及び競技力の向上を図る。もって、我が国の地域・経済・社会の更なる発展に貢献する。
- (卓越性を有する人材:知・徳・体(生きる力)を備えた、身体面・精神面と学業面で優れた人材。)

《UNIVAS の目標(2019 年)》

大学数 200 大学/競技団体数 20 団体/学生アスリート数 10 万人/総収入 20 億円/職員数 10 名

《UNIVAS の役割》

- ・UNIVAS が、大学、学連と密に連携し、企業や消費者等との橋渡しを行うことで、大学スポーツを

契機とした好循環サイクルを実現

- ・UNIVAS が提供に取り組む事業分野:学業充実、安全安心、事業マーケティング

【各大学における取り組み】

《平成 30 年度大学スポーツ振興の推進事業選定大学》(地域と連携するものを一部抜粋)

- ・国際武道大学:オルカ鴨川 FC(なでしこリーグ)と女子サッカー部の連携を軸とした地域活性化

- ・仙台大学:ホーム&アウェイ型試合の試験的実行とスポーツボランティア普及啓蒙活動

- ・新潟医療福祉大学:アルビレックスグループと連携した人材育成

- ・武庫川女子大学:大学スポーツを通して、学生アスリート・サポーター・地域店舗の 3 者を繋ぐコミュニティの形成

- ・大阪体育大学:大学スポーツ振興と自治体と連携・協働した地域貢献、地域活性化の施策の検討

- ・鹿屋体育大学:大学と地域がともに取り組む地域密着スポーツブランドのロゴ作成、地域密着スポーツブランド浸透イベントの実施による大学と地域の一体感の醸成

講師 2
講師 梶沢 保男 氏
株式会社運動通信社 執行役員

【経歴】

2003 年 3 月早稲田大学卒業。同年 4 月株式会社電通入社。2013 年 2 月電通と地方新聞社で共同出資した事業会社出向。2016 年 2 月早稲田大学ラグビー蹴球部総務。2018 年 3 月株式会社電通退社。同年 10 月より現職。

【スポーツブルとは】

・高校野球(夏)のライブ配信事業「バーチャル高校野球」のサービス設計の委託を受けてスタート。その後、様々なスポーツのライブ配信やデジタル戦略についての相談を受け、スポーツのプラットフォームを作ることになり、立ち上げたスポーツインターネットメディア。
現在は「観る」スポーツ中心だが、今後は「する」「支える」にも関わっていきたい。
・2016 年 KDDI と共同事業化。アマチュア、ローカル、マイナースポーツにも力を入れて取り組んでおり、すべての携帯キャリアユーザーにオールフォーマットのコンテンツ(記事・動画・ライブ配信など)を完全無料で配信している。
・WBC、サッカー日本代表、世界陸上などの世界大会や代表戦などの映像権利や肖像権も 100% クリアしている。

＜マイナースポーツと有料配信＞

・コンテンツが有料配信となることで、好きな人しか見なくなり、関心が向かなくなる。
特にアマチュアやマイナースポーツにおいては、関係者以外がアクセスしなくなると市場が広がらないので、完全無料にこだわっている。
＜スポーツの価値を高めるためのスポンサー＞
・スポーツのコンテンツ力を上げ、盛り上げていくために、サイト上に数多く様々なデジタル広告を出すのではなく、共感を頂いている企業より年間スポンサー形式で、大手クライアントスポンサーによる一社提供のコーナーを開設するなどしている。

＜高校スポーツの取組＞

・高校野球や春高バレーなど、一部の高校スポーツは認知度が高く、コンテンツ力が高い。
・朝日放送のバーチャル高校野球を 2017 年よりスポーツブル内で公開。地方大会は、3900 試合程度あり 2 割くらいの放送ではあるが、これまでより数を増やして 700 試合近くを配信した。
決勝の日は、1 日で 300 万アクティブユーザーあり、1 日の注目度としては高かったが、延べにすると、今まで見れなかった地方大会を配信することで、地方大会期間中の 1 か月間で、2. 4 億 PV があった。数字だけではなく、SNS 上でも喜びの声などが多数聞かれた。

・インターハイ(高体連)のインハイ TV と連携して 30 競技、全試合のライブ配信を行う。高体連からは、1 回戦からまんべんなく放送してほしいという許諾条件があり、数が多く大変だった。卓球は 1 試合で 20 卓一斉に始まるものなど、ホームビデオのカメラなどを並べて対応し、決勝では解説をつけて細やかな配信を行った。ヨット競技も陸上と海上から撮影配信し、全試合の動画配信を行い、結果的に、配信数は飛躍的に伸びた。
・2019 年 1 月には、バーチャル春高バレーとして、フジテレビと共同でライブ配信を行った。初戦は 1 日に 40 試合行われ、すべての試合をテレビでは放送しきれない分、ネットでの配信は有効。
➤ 高校野球、インターハイのライブ配信実績により、各局から高校スポーツの連携依頼が殺到し、アマチュアスポーツのすそ野が広がるシナジー効果が生まれた。

＜大学スポーツの取組＞

・2017 年 4 月～ 東京 6 大学野球春季秋季リーグ戦 全試合ライブ配信: BIG.6 TV
大変反響があり、ご年配の大学 OB の方からも視聴方法の問い合わせがあった。2018 年は、同業他社である AbemaTV でも配信があったが、演出方法が全く異なり、見ている層が別なので、より市場を広げるため、独占せずに、あえて両社で出し合って放送を行った。
・2017 年 8 月～ 関西学生アメリカンフットボールリーグ 秋季リーグ戦スタッツ&ダイジェスト動画配信(RTV からの映像提供で配信)
・2018 年 10 月～ 「COLLEGE ATHLETE TV」サイトスタート
→マイナースポーツの多くは、ライブ配信を行っていてもすぐには見てもらえない。予め大学スポーツの魅力を伝えるために始めた。鍵は現場の学生との連携することであり、関東関西の 10 大学の学生新聞と連携して共同でコンテンツを制作。
→マイナー競技はルールも知られていない、普及への一歩としてルール解説をしても興味がなければ見られない。選手にフォーカスして人の魅力を深く追うことで、ファンになってもらい、競技を応援してもらえるつくりを意識している。
→さらに、現場取材することで、選手や周囲が自主的に拡散してくれるようになる。
→現在一線で活躍をしている OB のアスリートからも応援メッセージを頂いている。
→動画コンテンツは、制作労力が大きく、コンテンツ数が増やせないなので、学生新聞とも連携しながら、4 か月でマイナー競技も含めて 30 競技以上、約 130 名の選手にインタビューをしている。

＜UNIVAS との連携＞

・スポーツ庁から「映像配信」「WEB 制作」の計画立案及び「スポンサーシップに対する企業ニーズ調査事業」について採択決定
・肝は、高校野球の地方大会のように、どれだけ多くの関係者と接点を作るか、学生たちに主体的に関わってもらえるかだと考えている。これからサービスを作っていく上で、学生団体にも協力を仰ぎながらコンテンツ作りや市場拡大を目指していく。
・個々の学生に光を当て、学生と共に、大学スポーツを盛り上げていくことを目指している。

